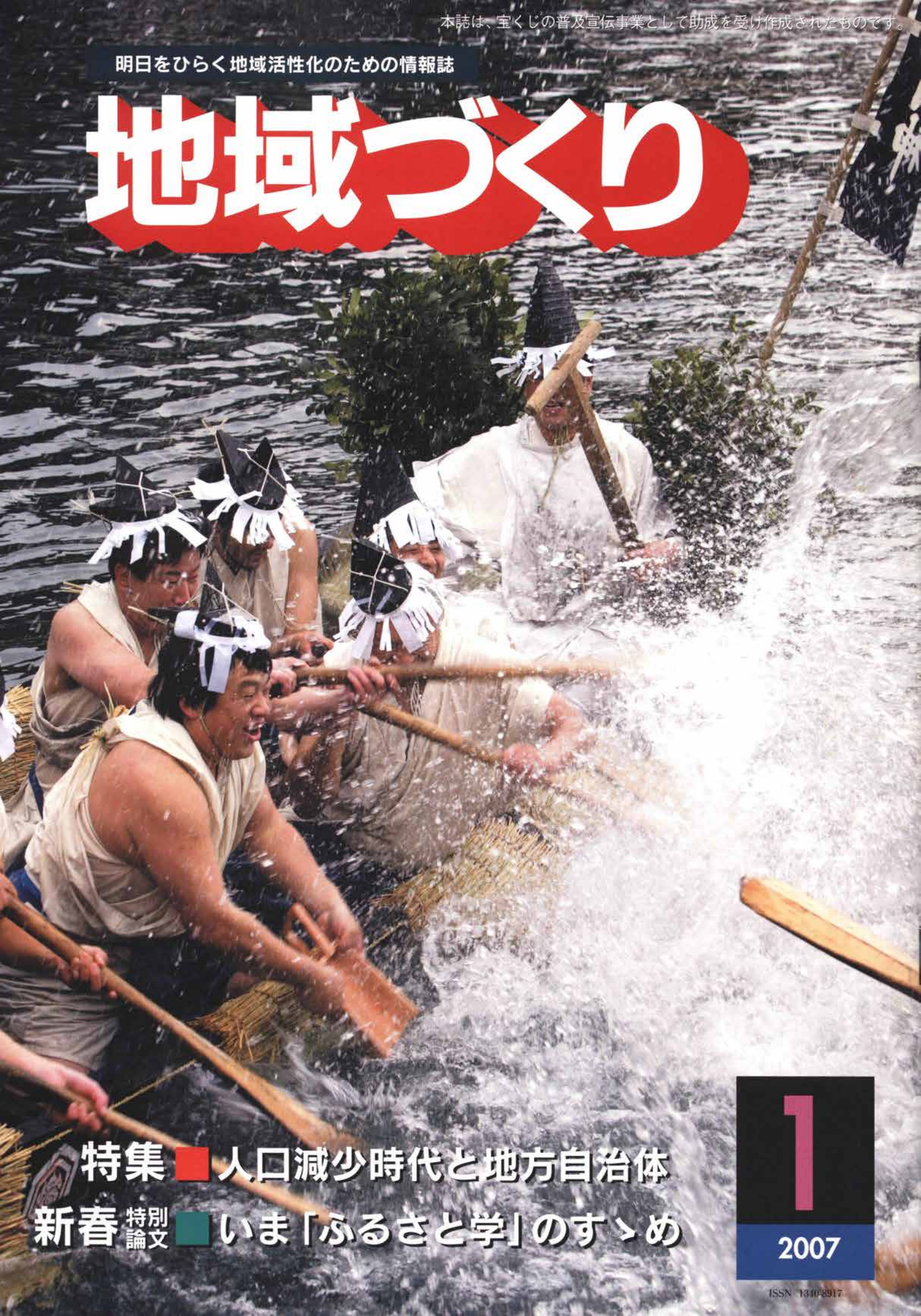


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 人口減少時代と地方自治体
新春 特別論文 ■ いま「ふるさと学」のすゝめ

1

2007

ISSN 1340-8917

3 春夏秋冬 ● 地方分権と地域の活性化 総務大臣 菅 義偉

特集 人口減少時代と地方自治体

- 4 超少子・高齢化の展望——対策を考えるために 阿藤 誠（早稲田大学特任教授）
- 8 ヨーロッパの国々に見る 半端でない「子育て支援策」 立川雅和（日本貿易振興機構欧州課長）
- 12 もう一つの視角 少子化は皆を豊かにする 松谷明彦（政策研究大学院大学教授）
- 14 福井県 出生率優良県の統計的分析 浮かび上がる「3世代同居・共働き」家庭
福井県総務部政策統計室
- 18 奈良県 結婚や子育てに夢や希望がもてるよう 中川智子
- 20 長崎県 出会いから子育てまで幅広く支援 大見宏一
- 28 島根県 少子高齢化“対応モデル”を示す気概で 長岡 隆
- 30 長野県下條村 一行政経費を徹底削減して—
子どもが多いホームビレッジここにあり 本誌編集部
- 32 愛知県日進市 社会増が続く市も今から備え 吉橋一典
- 34 新春特別論文 いま「ふるさと学」のすゝめ 下平尾勲（福島学院大学教授）

38 東京から想う「ふるさと」 平成の奇兵隊「ふるさとボランティア萩大志館」

39 東京にある「ふるさと」の窓 新潟県アンテナショップが改装オープン

レギュラーレポート

17 役立つ書評 『超巨大地震がやってきた』 評・中川和之（防災ジャーナリスト）

首長の思い

22 三惚れの心で 蒲谷亮一（横須賀市長）

平成18年度地域再生実践塾

27 「大学と地域の連携」（第五回・広島県東広島市） 身近に感じ利用する対象として

地域づくり団体探訪

40 スローフード気仙沼 宮城県気仙沼市

42 NPO法人 ネット八代 熊本県八代市

地域リーダー養成塾

44 北のまちの郷土愛に打たれ 長谷川弘光

45 「らしさ」を求めるまちづくり 村瀬洋子

46 センター通信



美保神社は、大社造りを二棟並べた「比翼大社造り」だ



美保神社から佛国寺に至る250mほどは「青石畳通り」。江戸時代に海石を切り出して敷き詰めたという



境水道と境水道大橋。橋の奥に見えるのは境港市

グラビア

- 1 人口減少時代と地方自治体
- 23 とき秋まつり／諸手舟神事／ネスバス新潟
～26 集鴨地藏通商店街
- 47 都道府県漫遊●宮崎県
- 48 手前みそですが…●長崎県五島市



ずぶ濡れで舟から上がってきた漕ぎ手たち

●文 室谷克実 ●カメラ 小形又男

祭りといえど利益が付き物だが、「ヤーヤー祭り」は古代神話の再現劇であり、ご利益の話はない。これは、「祭り」と呼ぶより荘厳な「神事」と言つべきだ。

美保神社の祭神・事代主命に諸手舟で使者を送ったとの故事にちなむ。舟に乗り込む男たちは、「えびす様」の本宮である美保神社の当屋を一年務めた氏子の中から、神籤により選ばれる。

これは、大國主命が国譲りを迫られた際、美保神社の祭神・事代主命に諸手舟で使者を送ったとの故事にちなむ。舟に乗り込む男たちは、「えびす様」の本宮である美保神社の当屋を一年務めた氏子の中から、神籤により選ばれる。

（正式には諸手舟神事）だ。

表紙 諸手舟神事

もろたぶね

（島根県松江市美保関町美保関）

結婚機運盛り上げに向け
出版された作品集



「ストップ少子化」を県民運動に ● 奈良県 (p18) 子育て応援フェスタを実施している商店街

人口減少時代と地方自治体

子育て家庭に交付されたパスポート
(愛称「こっころ」)
右は「こっころ」プレママ用



少子高齢社会の「島根モデル」を全国発信していきたい ● 島根県 (p28)

目下のところ、人口
が増える一方という
珍しい市

● 愛知県日進市

(p32)



日進市の保育園
運動会



若夫婦向けの村営住宅



村長の机は、大部屋の一番奥に



造成された村営分譲地





総務大臣

菅 義偉

地方分権と地域の活性化

新年、明けましておめでとうございます。
まず、昨年は豪雪や集中豪雨などの自然災害が多発し、多くの
方が犠牲になりました。被害に遭われた方々に対して、心からお
見舞い申し上げます。

さて、総務大臣・郵政民営化担当に就任してから初めての正月
を迎えました。

私は、安倍内閣の一員として「活力とチャンスと優しさに満ち
あふれ、自律の精神を大事にする、世界に開かれた『美しい国、
日本』を実現すべく、各般の施策の推進に取り組んでまいります。
ご存知のとおり、総務省は、簡素で効率的な「筋肉質の政府」

を実現するための国家公務員の総人件費削減、魅力ある「強い地
方」を創るための地方分権の推進など、大変重要な改革を担って
おります。また、我が国の情報通信産業の国際競争力強化や世界
最高水準のインターネット基盤を活用したユビキタスネット社会
の実現、郵政民営化の円滑・着実な実施、国民の安心・安全の確
保など、「実はここにも総務省」の標語に表されるように国民の
皆様の生活に密着した幅広い行政分野の責任も有しております。

本年も、我が国の大きな構造改革を更に加速させ、国民の皆様
が生活の活力と豊かさを実感できますよう、諸課題の解決に向け
全力で取り組んでいきます。

総務省では、平成十九年度の地方行財政分野においては、「新
分権改革の推進」、「市町村合併の推進とその後の新たな基礎自治
体像の構築等」、「地域の活性化」、「分権型社会の実現に向けた
確な行財政運営の推進」、「国民の安全・安心の確保」の五点につ
いて重点的に施策を推進してまいります。

具体的には、まず「新分権改革の推進」として、国と地方の役
割分担の見直しを進めることや、地方財政について国と地方の信
頼関係を維持しつつ歳出・歳入一体改革に取り組むこと、道州制

に関わる検討課題について引き続き幅広く検討することとしてお
ります。

「市町村合併の推進とその後の新たな基礎自治体像の構築等」
としては、合併により規模が拡大した市町村におけるコミュニテ
ィ・事務権限等の在り方の検討を行っていくこととしております。

「地域の活性化」としては、都市から地方への移住・交流の促
進や地域における多文化共生の取り組みの推進、安倍内閣の重要
課題でもある再チャレンジ施策の地域における促進、地域資源を
活用した産業や商店街の振興等に関係省庁と連携して取り組んで
いくこととしております。

「分権型社会の実現に向けた確な行財政運営の推進」として
は、地方公会計改革の推進や、定員・給与の適正化、市場化テス
トの積極的な導入に向けた取組の推進など行政改革の一層の推進
を図ることとしております。

「国民の安心・安全の確保」では、消防防災体制の強化、大規
模災害に対する備えの強化、地域の安心・安全の確保を図ること
としております。

また、平成十九年度からは、知恵と工夫にあふれた地方の実現
に向けて、地場産品の発掘・ブランド化、少子化対策、外国企業
の誘致など、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り
組む地方公共団体に対し、地方交付税の支援措置を新たに講ずる
「頑張る地方応援プログラム」をスタートさせます。

地方の活力なくして国の活力はありません。やる気のある地方
が自由に独自の施策を展開し、「魅力ある地方」に生まれ変わる
よう、総務省としても、これらの施策を通じて積極的に支援して
いくとともに、先の国会で成立した地方分権改革推進法を踏まえ、
一層の地方分権を進めていく所存ですので皆様の御協力をお願い
します。

超少子・高齢化の展望——対策を考えるために

早稲田大学特任教授・阿藤 誠

二〇〇五年十二月、総務省は同年の国勢調査人口が前年の人口を下回ったと発表した。同時期、厚生労働省は〇五年の年間出生数が死亡数を下回ったと発表した。この二つの発表によって、日本が予想より二年早く人口減少社会に突入したことが明らかになった。日本の人口減少は一世紀は続くと思われる。急ピッチで進行中の高齢化も、なお半世紀は続くと思われる。人口史的に見て、日本は人類未経験の「超高齢・人口減少社会」に向かい一歩踏み出したのだ。

3大都市圏には、なお集中

日本の人口は明治の近代化開始以降ほぼ一貫して増加を続け、一八七五―二〇〇五年の百三十年間に三千五百万人から一億二千八百万人へ三・六倍となった（左ページグラフ参照）。日本の近代化の歴史は同時に人口増加の歴史であり、二十世紀は「人口増加の世紀」だった。ところが政府の公式推計（二〇〇二年一月推計）によれば、日本の人口は今後一貫して減少を続け、二〇五〇年には一億人、二一〇〇年には六千四百万人と現在のほぼ半分になると見られている。

出生率は二〇〇二年以降、予想以上に低下しているため、人口減少はさらに厳しくなるかもしれない。日本にとって二十一世紀が「人口減少の世紀」となることは、ほとんど避けがたい。

国連の将来人口推計によれば、先進諸国のほとんどは二〇五〇年までに人口減少が始まると見られる。その中で日本はイタリア、ロシアなどと並んで人口減少が最も急激な国の一つだ。

都道府県別に見ると、非三大都市圏では一九八〇年代半ば以降、多くの県が人口減少を続けており、その傾向は今後も変わらないだろう。

三大都市圏、とりわけ東京圏の人口はこれからも増加を続けると見られているが、二〇三〇年までは、やはり減少に転じる。しかし日本社会全体の人口分布構造としては、三大都市圏、とりわけ東京圏への人口集中はなお一層続くことになる。

8割の自治体が高齢化率3割超に

日本の人口は一九五〇年代の出生力転換を契機に高齢化を始めた。いわゆる高齢化率（総人口に

占める六十五歳以上の人口割合）は一九五〇年に四・九%に過ぎなかったが、八五年には一〇%を突破、〇五年には二〇%に達した。

欧米先進諸国では既に二十世紀初頭前後から高齢化が始まっていたが、戦後の日本の高齢化が先進国中最も急激であったため、日本は今日世界一の高齢化国となった。

一九七〇年代半ばから三十年以上続く少子化は高齢化を加速しており、国の公式推計によれば、高齢化率は二〇三五年には三〇%を超え、二〇五〇年には三五%を超えると見られている。

欧米先進諸国でも、これからの半世紀間に高齢化が進行すると見られるが、国連の推計によれば高齢化率が将来三〇%を超えるのはイタリア、スペインなどの南欧諸国のみだ。日本とこれらの南欧諸国が「超高齢社会」になるのは、今日の「超少子化国（後述）」で共通しているからだ。

都道府県別に見ると、人口減少が続いている非三大都市圏の二十三道県では二〇〇〇年に高齢化率が二〇%を超えている。二〇三〇年までには三十五道県で高齢化率が三〇%を超えると見られている。

市区町村別には、二〇〇〇年時点で高齢化率が既に三〇%（あるいは四〇%）を超える自治体は一九%（二・四%）あり、二〇三〇年には八〇・五%（三〇・四%）に達すると見られる。

少子化ではなく超少子化国

日本は戦後平均寿命が大きく改善し、一九八〇年代からは概ね世界最長寿命国の地位を保ち続けている。長寿化も高齢化の促進要因だったが、仮に一九七〇年代半ばに始まった少子化が深刻化しなかったとすれば「超高齢・人口減少社会」の到来が運命づけられることはなかったろう。

少子化を「合計特殊出生率が人口置換水準（概ね二・一）以下に低下することによって起こる子ども数の減少」と定義すると、日本の少子化は既に三十年以上続いている。合計特殊出生率は一九七四年に人口置換水準を下回って以降低下を続け、二〇〇五年には一・二六を記録した。

少子化現象は欧米先進諸国でも七〇年代から今日まで続いているが、近年では中国やアジアNI ES、東欧諸国、一部途上国にも広がっている。

これら少子化国の出生率水準は様ではない。先進国の中では、北欧諸国、フランス語圏国、米国など英語圏国の出生率は八〇年代半ば以降にやや反騰傾向を見せ、今日は一・六―二・一の合計特殊出生率を持つ「緩少子化国」だ。

それに対して、出生率が低下・低迷を続ける日本、南欧諸国、ドイツ語圏国、それにアジアNI ES、東欧諸国は、今日一・四以下の合計特殊出生率の「超少子化国」となっている。

伝統的役割論の中で女性の進出

日本を含む先進諸国、アジアNI ESで起こっている少子化の共通の要因は「出産の高齢化への先送り」だ。日本では一九七五―二〇〇四年に第一子の平均出生年齢が二五・七歳から二九・九歳へ四・二歳も伸びた。

出産の先送り現象の直接的要因として「結婚の高齢化への先送り」が先進国共通に起こった。このことは未婚率の上昇となって表れており、日本では一九七五―二〇〇五年の三十年間に、女性の未婚率が二十歳代後半で二〇・九%から五九・九%へ急激に上昇した。女性の平均初婚年齢も一

九七五―二〇〇〇年に二十四・七歳から二十七・八歳へ三・一歳延びた。

前述の緩少子化国では、未婚化、晩婚化、晩産化が続いた時期に同棲、婚外子が大きく伸びて見えた。

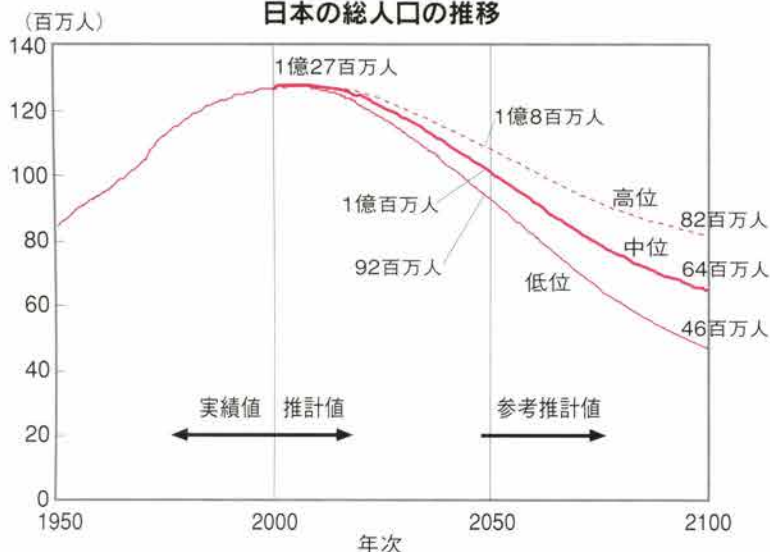
しかし超少子化国では、同棲、婚外子はそれほど伸びなかった。日本では、今日でもどちらも例外的であり、未婚者の増大が女性の三十歳代にまで広がるに及んで、結果として超少子化状況につながったといえる。

未婚化、晩婚化、晩産化、少子化の社会的背景は複雑だ。少子化国に共通する要因としては、女性の社会進出（高学歴化、雇用労働力率の上昇など）による女性の職業役割（仕事）と家庭役割（子育て）との役割葛藤の増大、豊かな社会の到来による消費主義の隆盛と子育て負担感の増大、若者世代での個人主義的価値観（個人の自己実現欲求を最も重視する価値観）の浸透――などが重要だ。

しかし、日本のような超少子化国の場合には、伝統的家族観に含まれる固定的性別役割分業観が社会全体に根強いことが、女性にとっての職業と家庭の役割葛藤の克服を困難にしているのを見ることができる。

「パラサイト・シングル」の増大に象徴される親からの自立心の弱い若者の増大、九〇年代半ば以降に顕著になってきたフリーター、ニートに代表される不安定就労あるいは無業の若者の増大なども、日本の少子化を促進しているとの見方が有力だ。

日本の総人口の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料2001/2002』
『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』

集落崩壊がひしひしと

超高齢化を伴う人口減少は日本の経済社会に様々な問題を投げ掛ける。マクロ経済の面では、生産年齢人口が激減していくことが大きい。男女年齢別労働力率が変わらなるとすると、日本の労働力人口は二〇〇五～二〇五〇年に六千五百五十万人から四千五百万人へ、五十年間で二千五十万人（年平均で約四十万人）減少することになる。

労働力人口の大幅な減少は経済成長の強い抑制要因になるが、人口減少による消費・投資需要の減退、超高齢化による貯蓄率・資本蓄積の低下および国民負担率の上昇なども経済の成長にとって不利に働くと思われる。

社会保障については、今後、老年従属人口指数（六十五歳以上人口／十五～六十四歳人口）が急上昇する（二〇〇〇～二〇五〇年に二・五・五％から六六・五％へ二・六倍となる）ことが深刻な影響を与える。年金、医療、介護のいずれについても、現行給付水準を維持し続けようとするれば、将来の働き手世代に過重な負担をかけ、勤労意欲をそぐことになりかねない。

人口減少は特に非三大都市圏の過疎の自治体に大きな影響を与える。国土交通省の調査によれば、全国約五万の過疎地の集落のうち既に二千の集落が存続困難との見通しであるが、今後一層増えていく可能性もある。

また、多くの市町村では人口減と超高齢化により、今後ますます財政的自立が難しくなり、多くの中山間地では里山喪失、森林の荒廃など地域環

境の悪化が進みかねない。

外国人労働者増大が止まぬ現実

第一に、生産年齢人口の減少とその経済成長の抑制効果に対する対抗策としては、ロボット技術や情報技術などの開発・応用、生産性の高い産業分野の拡大、経営効率の改善など、生産性の向上がカギとなる。

第二に、労働力そのものの拡充策としては、女性、高齢者の雇用拡大がある。女性労働については、日本は他の先進諸国に比べて結婚・出産退職が多く、女性全体の労働力率を押し下げていると言われる。この点では、育児休業制度の厳格な運用と保育サービスの拡充によって「仕事と子育ての両立」を容易にしていける必要がある。

高齢者については、年金支給開始年齢の引き上げに応じたサラリーマンの定年延長が求められている。ただし高齢者の場合には、就労の拡大努力と並んで、社会貢献につながるような積極的社会参加を拡げていくことが望まれる。

第三に、もう一つの労働力拡大策である外国人労働者の受け入れ拡大については、国民の間に慎重論が根強い。政府も今のところ「専門的・技術的労働者は積極的に受け入れるが、単純労働者は受け入れない」という基本方針を崩していない。

しかし現実には一九八〇年代から今日まで外国人人口は増加を続けており（一九八〇～二〇〇五年に七十八万人から二百一万人に増加）、しかも定住ビザなどにより単純労働に従事する外国人の増加が著しい。

九〇年代から二〇〇〇年代の不況期にも外国人労働者が増え続けた事実、外国人労働者の需要が景気と関連した短期的なものではなく人口構造変化と関連した構造的、長期的なものであることを示唆している。

外国人労働の受け入れ拡大は、外国人の定住化傾向につながることは諸外国の例からも明らかであり、その場合、外国人の日本社会への統合化という大きな問題に直面する。外国人労働者の「秩序立った、しかも人間的な」受け入れをいかに円滑に進められるか、日本政府は今後大きな政策課題を背負うことになる。

第四に、高齢者の扶養負担の増大に対しては、今日進められている社会保障給付の削減努力は不可欠だ。社会保障の全体的水準をどの程度にするかは国民の政治選択の問題でもあるが、生産年齢人口の大幅な減少と高齢人口の急激な増大を前にして、とりわけ年金制度については選択の幅はかなり限られたものと言える。

高齢者の医療・介護の負担軽減では、人々の健康寿命の増進が重要だ。ライフスタイルの改善、健康診断の徹底、予防医療の発達などを通じて「元気で長生き」を実現することは、高齢者の就労・社会参加の拡大と互いにプラスに影響し合う。

第五に、地方自治体の弱体化に対応して、総務省の主導の下で自治体の大幅再編（市町村合併）が進められている。今後、非三大都市圏の自治体が活性化していくためには地方分権の徹底による自主努力の拡大、（道州制の形を採るかどうかは別として）広域経済圏ごとの特色をもった産業振

興・国際交流戦略が求められるだろう。

超少子化は克服できる

超高齢・人口減少社会の到来を迎えて、日本の経済社会・地域社会が豊かさを維持し、一人一人が安心と安全、生き甲斐を持てる国であり続けるには、前述の全ての対応が必要だろう。しかし、日本社会が現在の働き世代を超えて、二世、三世まで先まで、別の言い方をすれば五十年、百年：先まで存続し、繁栄を続けるためには、それだけの対応では不十分だ。今日の超少子化状況が変わらない限り、日本は超高齢社会のままで急速に縮小を続ける運命にあるからだ。

先進国の「少子化状況」については、それが晩産化、女性の社会進出、消費主義、個人主義の結果であるとすれば、先進文明の宿命とする見方がある。確かに、合計特殊出生率がほぼ人口置換水準を保っている国は米国に限られるから、少子化は先進文明の帰結なのかもしれない。しかし「超少子化状況」については、現に先進国の中で出生率を一定水準以上に保っている緩少子化国がある限り、決して宿命とは言えない。

超少子化状況の背景が、女性の社会進出による「仕事と家庭の両立困難」の増大、子育て負担感の増大、若者の雇用不安定化などであるとすれば、それらの問題に正面から取り組んでいくことが最も正当な対応策だろう。政府は一九九〇年の「一・五七ショック」以来、この立場で、所謂「少子化対策」を続けてきた。

具体的には、「仕事と子育ての両立支援策」と

して一年間の育児休業制度を導入し、休業中の所得補償を四〇％まで引き上げるとともに、「エンゼルプラン」など三回の五カ年計画を通じて多様な保育サービスの拡充を続けてきた。

また「子育て経済支援策」については最近になって児童手当の拡充を段階的に進めてきた（二〇〇六年から小学校終了前の児童に拡大）。国家予算あるいは社会保障給付費に占める少子化対策関連予算のシェアも伸び続けている。また二〇〇〇年代に入ってからフリーター、ニート問題への取り組みも始めた。

既に十七年間続けられてきた日本政府の少子化対策（一般的には「家族政策」と呼ばれる）の効果を直接測ることは難しい。

そこで二〇〇〇年時点で日本と他先進諸国の家族政策の指標を比べると、税制と児童手当を含む「子育て経済支援」の水準は、先進二十カ国中十五番目で南欧諸国に近い。「両立支援」は、育児休業制度・保育サービスともに先進国の中で平均的な水準にある。ただし、後者については、日本はやはり南欧諸国と並んで、女性の労働力率も出生率も低いグループに属し、両方とも高い緩少子化国グループとは対照的だ。

これは、「両立支援」のための法律や施設はある程度整いつつあるものの、実際には女性が利用しにくい状況が続いていることを示唆する。さらに社会保障給付費全体に占める家族・子育て給付の割合も日本は南欧諸国と並び先進国中最低だ。

このような観点からすると、日本の少子化対策は方向性としては間違っていないが、全体として

予算の支援が弱い上に、子育て経済支援の水準は低く両立支援についても実効性が乏しく、そのことが超少子化状況と関連している可能性もある。その点では両立支援と経済支援を二本の柱とする少子化対策を、予算と法律の両面から強化し、北欧諸国あるいはフランス語圏国並みの水準に引き上げていくことは有効な手立てと考えられる。

超少子化スパイラル回避のために

しかし、少子化の理由は多様であり、いわゆる「少子化対策」だけで超少子化状況を克服するのは困難かもしれない。それとの関連で最後に二点だけ指摘しておきたい。

一つは日本社会全体の働き方の問題だ。長時間労働やサービス残業を減らし、会社も従業員も仕事以外の生活をもっと大切にする方向に変わり、「緩少子化国」をモデルとしていわゆる「ワークライフ・バランス」の実現を図っていくことが求められる。「仕事と子育ての両立」も広い意味ではワークライフ・バランスの重要な一部だろう。

もう一つは男女共同参画の問題だ。日本社会も八〇年代半ばから、ようやく男女役割分業型から男女共同参画型の方向に向かって社会変化が進んでいるが、なお「緩少子化国」との距離は大きい。生産年齢人口の減少動向から見ても、今後、より多くの女性の労働参加が求められることは明らかだ。それが「超少子化スパイラル」につながらないようにするには、男性も女性も仕事と家庭の両方に関わり、関われる男女共同参画社会の実現を図っていくことが望まれる。

ヨーロッパの国々に見る
半端でない「子育て支援策」

日本貿易振興機構 欧州課長

● 立川雅和

長らく少子化に喘いできたヨーロッパの子育て支援策は半端でない（旧共産圏を除く）。日本人が「ウソ！」と叫ぶほどの規模と額だ。しかし、それだけの支援をしても、「緩少子化」状態まで回復したかどうかで、人口維持に必要な合計特殊出生率に達している国はない。子育て支援は少子化対策の切り札ではないことの証明と言えるかもしれない。

二〇〇五年のEU平均の合計特殊出生率は日本を上回る一・五二だが、国により差が大きい。アイルランド、フランスは二・〇〇に近く、北欧諸国と英国は一・八〇前後。平均を下回るのはドイツと南欧、中東欧諸国で、ドイツ、スペイン、イタリア、ハンガリーは一・三〇をやや上回るが、チェコ、ギリシャ、スロバキア、ポーランドはそれを下回り日本並みの水準だ。

欧州では最高水準の合計特殊出生率にあるフランスから見ていこう。

■ 育児費用控除もあるフランス

フランスの合計特殊出生率は、一九六〇年代から低下傾向にあったが、九三〜九四年を底に、それ以降は上昇傾向が続く、現在は欧州最高の水準にある。充実した公的給付、子どもを持つ世帯に配慮した税制、仕事と家庭を両立させるための出産・育児休暇制度などにより、「子どもを持つこ

とで損をしない、あるいはメリットになる」状態を作ること、少子化を食い止めようとしてきた。出産と、その後の養育に関する公的給付としては、二〇〇四年の年頭以降に生まれた子を対象とした「乳幼児迎入れ手当」がある。それまでの各種手当を整理統合したもので、具体的には以下のような内容だ。

- ① 出産を控えている者に対する出産先行手当として一括して八二六・一〇ユーロの支給（二ユーロ＝百五十円相当）。
- ② 三歳以下の子どもを養育している者に対する基礎手当として月当たり一六五・二二ユーロを三年間支給。
- ③ 休職あるいは労働時間を短縮して保育に当たる場合の賃金補助（支給額は勤務状況、労働時間に依りて決まる）。
- ④ 託児所あるいは認定保母（保母の自宅か乳幼児の自宅で保育サービスを行う）に保育

を委託する場合の保育費用補助（支給額は、所得、子どもの数、預ける子どもの年齢によって異なる）。

この他に、⑤二人以上の子どもを扶養する家族に給付される家族手当⑥低所得家庭や障害のある子どもを持つ家庭を対象とした各種公的給付がある。

税制で特徴的なのは、育児のための費用を対象とした控除があることだ。保育所など自宅外での育児のための費用は二五％、家庭内での育児のため認定保母などを雇用した場合には、その賃金の五〇％が税控除される。

育児休暇は、子どもが三歳の誕生日を迎えるまで①休職する②パートタイム労働（週十六〜三十二時間）に移行する③職業教育を受ける——のいずれかの方法、または、その組み合わせによって取得することができる。

このような充実した制度に支えられ、特殊合計出生率は先進国としては高めの水準にあると同時に、女性の就業率も高い。EU統計局によると、〇五年のフランスの女性の就業率はEU平均（五六・三％）をやや上回る五七・六％、二十五〜四十九歳では八〇％近くに達する。

■ 急激な回復を見せるスウェーデン

スウェーデンでも九〇年代には低下を続けていた合計特殊出生率が、九八〜九九年の一・五〇を底に上昇に転じ、〇五年には一・七七まで回復した。やはり手厚い公的給付、長期間の育児休業がそれを支えている。

2005年の欧州諸国の女性の就業率と合計特殊出生率

国名	就業率	合計特殊出生率
デンマーク	71.9	1.80
スウェーデン	70.4	1.77
フィンランド	66.5	1.80
オランダ	66.4	1.73
英国	65.9	1.80
ドイツ	59.6	1.36
アイルランド	58.3	1.99
フランス	57.6	1.94
チェコ	56.3	1.28
ベルギー	53.8	1.64
スペイン	51.2	1.33
ハンガリー	51.0	1.32
スロバキア	50.9	1.25
ポーランド	46.8	1.24
ギリシャ	46.1	1.28
イタリア	45.3	1.32

出所：欧州統計局（Eurostat）

女性就業率については15歳以上64歳以下が対象で、アイルランド、ベルギーの数値は2004年

スウェーデンでは十六歳未満の子どもを持つ家庭に対し、子ども一人当たり月額九五〇クローナ（二クローナ＝十七円相当）の児童手当が支給される。

育児休暇は、出産十日前から子どもの八歳の誕生日までに最長で四百八十日（労働日）取得可能だ。うち三百九十日は休暇前給与の八〇％が、残り九十日は一日当たり六十クローナが支給される。

保育サービスは九六年以降、「就学前教育システム」と位置付けられるようになり、保育所、地域の児童センターなどでのサービスを組み合わせ利用できる。家庭内保育の制度もある。

○五年のスウェーデンの女性の就業率は七〇・四％で、EU加盟国としてはトップレベルだ。

女性就業率が高いほど出生率も

欧州ではフランス、スウェーデン以外でも北欧諸国、英国など合計特殊出生率が比較的高い国々

では、女性の就業率も概して高い（左表参照）。

逆に、南欧、中・東欧の合計特殊出生率が低い国々では、女性の就業率も低い。

欧州全体としては、仕事と生活のバランスを取る各種方策を活用して、女性の労働参加率を上げる方が、出産増につながっているようだ。

仕事と生活のバランスを取るための具体的な方策としては、産後はまず育児休暇を取得し、職場復帰後も一定の期間は時間短縮、フレックスタイムなどを利用しながら仕事と育児の折り合いをつける形が一般的だ。

父親のみ対象の別途休暇

育児休暇については、前述のフランス、スウェーデンの例以外でも、ほぼ一年間の取得が可能になっている国が多い。

「なんだ。日本と変わらないのでは」との声が出そうだが、欧州の制度は殆ど例外なく適用さ

れ、殆ど完全に消化される。そこが決定的に違う。

英国では、通常の出産休暇二十六週間に加え、「一年以上勤務」の要件を満たせば、さらに二十六週間の休暇を追加取得する権利を得られる。実際には、ほとんどの母親が実質一年間の休暇を取得できる（〇七年四月からは一年以上勤務の要件が撤廃され、法定の出産休暇の期間が五十二週間となる）。

同様の要件を満たせば、さらに一年間当たり四週間という上限があるが、子どもが五歳になるまで子ども一人当たり合計十三週間の育児休暇を取得できる。

デンマークでは、出産休暇の終了後、産後十四週から四十六週にかけて、両親いずれかによる育児休暇の取得が可能だ。フィンランドでも出産休暇（百五日）の終了後、両親のいずれかが百五十八日の育児休暇を取得することができる。

これら育児休暇は「両親」を対象とする。母親だけでなく、父親も取得できる制度だ。実際には母親による取得の方が多い。

しかし、最近はその誕生に際し、父親のみを対象とする休暇制度もできている。

スウェーデンでは十日、デンマークでは産後十四週までに二週間、フィンランドでは出産ないし両親休暇期間中に十八日の「父親休暇」の取得が可能だ。

フランスでは〇二年から父親が産後四カ月の間に十一日（双子以上の場合十八日）休暇を取得することが可能になった。

英国でも〇三年から、出産予定週の十五週間前

の時点で二十六週間の勤務経験があれば、産後五十六日までの間に二週間の休暇を取得することができるようになった。○七年からは産後一年間に二十六週間の休暇の取得が可能となる。

一・五稼働モデルとは

休暇以上に活用されているのが、子どもの誕生後にパートタイム（時短）で勤務する制度だ。

スウェーデンでは、子どもの八歳の誕生日までに勤務時間を短縮することが認められており、英国でも二十六週以上継続して勤務していれば、子どもが六歳になるまで、時短労働への切り替えを雇用者に要求することができる。

オランダは九三年の労働法改正によりフルタイムとパートタイムの労働条件を全く同等にして、パートタイムによる就労促進を図った。さらに九六年からは《一・五稼働モデル》の推進が始まった。これは、夫婦で二人分働くより、時短労働を活用して二人で一・五人分働くという考え方だ。

労働時間を抑え、家事労働を分担し共に子育てをすることによって、女性が仕事を辞めずに出産や子育てを行うことを容易にしている。

英国での前記制度の背景にあるには、勤務体系に「選択と柔軟性」を付与することで、特に子どもを抱える親が、自分の価値観に見合った働き方ができるようにしようという政府の方針だ。

子どもを持つ就労者から要望が強いのは「勤務時間の柔軟化」だ。企業の判断で、これに応えて育児を理由とする時短労働を認めているケースも多い。

哲学は「優秀な人材確保のため」

欧州企業の中には、独自の判断で公的制度を上回る子育て支援策を提供するところもある。

デンマーク最大の製薬企業、ノボ・ノルディスクは従業員が仕事と家庭を快適に両立できるように業務上可能な従業員全員に自宅勤務やフレックスタイム制度を認めている。

週の労働時間は三十七時間あるいは三十七・五時間だが、通常の勤務時間帯の開始一時間後から終了一時間前までの六時間をコアタイムとし、この時間に勤務すれば始業および終業時刻は任意に決められる。一カ月の労働時間も十六時間減から五十時間超までの間で調節可能だ。

また、同社は育児休暇取得中の社員に対し、育児休暇手当と給与の差額を負担し、給与を全額保障している。さらに、本社所在地の行政当局と協力し、本社の隣に幼稚園も設立しており、本社勤務者はそこに子女を通わせることもできる。

このような手厚い措置の背景にあるのは、従業員が働きやすく能力を最大限発揮し、可能性を向上できる環境を提供することで、優秀な人材を確保するという経営哲学だ。

フィンランドでは、病気の子どもを看護するため従業員本人の代わりに企業が看護者を雇い、その賃金を企業が支払う「病児代理保育サービス」を行う企業も出てきている。

ヘルシンキ大学中央病院は、このサービスを○六年から本格的に導入した。医師が執刀予定になっている手術日に、子どもが風邪で熱を出した場

合、医師は病院と契約している保育サービス会社に保育者の派遣を頼むことができる。

保育サービスの一時間当たりの料金は十〜十八ユーロ。決して安くはない。しかし、育児休暇を終えて職場復帰した熟練医師が他の病院に移ったために、新たに医師を雇用するよりは安くつくという。このサービスを導入した動機も「優秀な人材の確保」だ。

フランスでは、○四年から企業内託児所の設置を支援するための政策が打ち出されている。具体的には、以下のような補助金の給付と税制優遇措置がある。

【補助金】

① 投資援助金・託児所一カ所につき六千〜一万二千ユーロの援助（一カ所設置にかかる費用の八〇％を限度とする）

② 運営援助金・家族手当公庫から乳幼児一人当たり一時間三・五ユーロを上限として平均で運営費の六〇％がカバーされる。

【税制優遇措置】○四年から実施された「家族税額控除」により企業は以下の税制優遇措置を享受することができる。

① 企業の経営勘定から託児所費用を控除するか、または三五％の減税。

② 必要費用の二五％を税額控除の形で戻し入れる。これにより、必要経費の六〇％が控除対象となる。

前記の援助・税制措置をきっかけに、公的機関や大企業を中心とした民間企業が企業内託児所建設に向けての具体的取り組みを始めた。それと

時に企業内託児所ビジネスも盛んになっている。

やはり年金が問題化

一方、欧州の高齢化を取り巻く状況は、少子化とは様相が異なる。五十五〜六十四歳の男性の就業率を見ると、日本は七八・九%だが、EU平均は五一・八%に過ぎない。それでも欧州の高齢者就業率は最近上昇傾向にある。

実は欧州では、若年層の失業対策として各種早期退職（早期年金受給）制度を設け、高齢者が労働市場から退出した分、若年層に機会を与えようという政策が採られた。しかし実際には、早期退職・早期年金受給が高齢者の間で定着する一方、若年層の雇用機会の拡大にはあまり寄与することなく、年金受給年齢が低下し、高齢者の就業率の低下を招いたのだ。

ドイツでは、公的年金受給開始年齢は六十五歳（男性の場合）だが、平均退職年齢は六十一・三歳となっている。

欧州でも年金制度改革が問題になっている。制度として維持できるかという問題に加え、企業が人件費の一部として拠出する社会保障関連経費、特に年金基金の負担が大きく、企業の競争力にとってマイナスという指摘が多いためだ。

欧州では現在、高齢者就業を促進し、早期年金受給者を減らすことで年金財政を改革しようとしている。

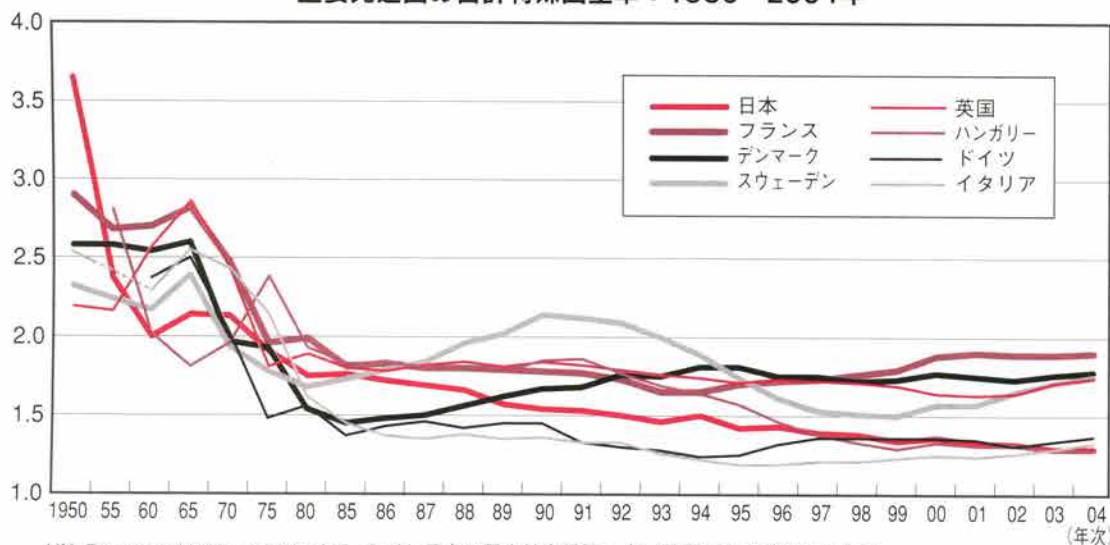
高齢者を雇わせる政策方向

このため欧州諸国は、高齢者の就業促進に向け

て様々な施策を取り始めているが、主流は高齢者を採用する企業に恩典を与えるか、高齢者を解雇する企業にペナルティを与えるものだ。

例えば、スペインでは四十五歳以上の者を正規雇用した場合には、雇用主に年千二百ユーロの助

主要先進国の合計特殊出生率：1950～2004年



UN, Demographic Yearbookによる。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

1) 5歳階級の年齢別出生率に基づくため年齢各歳で計算した値とは異なることがある。

成金が支給される。オランダでは五十八歳以上の就業者については、社会保険料の雇用主負担分が免除される。

ベルギーでは五十歳以上の再就職者を雇用する場合、一年にわたり月当たり百七十七ユーロの助成金が雇用主に支給される。

ドイツでも、五十歳以上の再就職者を雇用する場合、雇用主に対し給与の二〇〜四〇%と、社会保険料の雇用主負担分が補助される。フランスでは、五十七歳以上の求職者向けに契約期間が十八カ月以内の有期雇用制度が新設される。

オーストリアでは五十六歳以上の者を雇用した場合、社会保険料の雇用主負担分が三%、六十歳以上の者であれば一二・五%軽減される。しかし五十歳以上の高齢者を解雇すれば、社会保険料の雇用主負担分軽減などの特典を失う。

また、英国、フランスでは、定年を年金受給年齢である六十五歳未満に設定することができなくなる。

欧州では一般的に、就労期間が長い高齢者に対する保護は非常に強く、企業の高齢者の採用意欲は総じて低かった歴史がある。これらの施策が効力を発揮し、高齢者の雇用増、就業率の上昇につながるか——まだ結論は出ていない。

ただ、そうした労働慣行も含めて、欧州には長らく少子化が続いているのに、一人当たりGDPでは日本を上回る国々がある。

オランダ、ルクセンブルグ、ベルギーなど。人口減少・高齢化時代の「効率的（経営）労働」の面で学ぶ必要があるだろう。

もう一つの視角
少子化は皆を豊かにする

政策研究大学院大学教授 ● 松谷明彦

経済、財政、年金などの面から見ると、人口の高齢化や減少は、そのレベルではなく、進展の速度が問題になる。それらが急速に動くのは、実はここ三十年ぐらいの間だ。従って、二〇三〇年ぐらいまでの展望を話したい。

■ 経済規模は縮小しても

今後の日本は、急速な高齢化によって、労働力人口が短期間で大幅に減少する。女性就業率の上昇傾向が続くことを前提としても、二〇三〇年の労働力人口は二〇〇〇年より約二割減少する。労働時間の短縮も考慮すれば、日本経済として利用できる労働力は三分の二に縮小する。日本経済の規模は一五%縮小すると予測される。

外国人労働者導入論があるが、外国人労働者をドイツ並みに活用しても、国民所得が縮小する方向は変わらない。政府、自治体、企業、そして家計も、今後の日本経済は右肩下がりである前提として、その運営を考えていくべきだ。

人口減少社会では、労働力が減少するから、企業設備を縮小させる必要がある。いかに適切に縮小するかが重要になる。

人口が減り、経済の規模も縮小するが決して心

配する必要はない。重要なのは、生活の豊かさの指標でもある一人当たりの国民所得だ。私の推計によると、二〇〇〇年と二〇三〇年で殆ど水準は変わらない。二〇三〇年になっても、日本人は世界で有数の豊かな国民だ。

それは働かない人も含めた場合の話であり、労働者だけについて見ると、現在より所得水準は上昇する。今後の技術進歩によって、生産性が向上し、それに見合った賃金が支払われるとすれば、時間当たりの賃金は上昇していく。

つまり日本経済全体の規模は縮小するが、個人一人一人が今より貧しくなることはないし、働く人は今より豊かになる。少子高齢社会は、経済の面から見ると、決して暗い未来ではない。

■ 地域格差を解消する働きあり

それでは、地域経済はどうなるか。少子高齢化で大都市はまだいいが、地方は大変だという意見がよく聞かれるが、私は逆だと思ふ。

高齢化の速度は、地方より大都市の方が遥かに早い。なぜなら大都市は、二十〜三十年後には確実に高齢者になる世代が大きく膨らんだ人口構造だ。やがて高齢化率が大幅に、かつ急速に上

昇する。

従って、地方より大都市の方が高齢化率の上昇速度が早い。その過程で、全体の労働力もまた高齢化する。若い労働者と高齢の労働者では、作業能率はかなり違う。

大都市の労働者の高齢化とは、大都市の生産能力の大幅な低下を意味する。そうになると、産業や企業は、そうした変化の少ない地方に分散していくことも考えられる。そうした観点を加えて私のモデルにより予測すると、二〇〇〇年と二〇三〇年では一人当たり所得は日本全体ではほぼ横ばいだが、大都市圏では、軒並み大幅なマイナスになる。その分、地方が上昇する。

少子高齢化は、一般に言われているのと違い、地域間の所得格差を縮小させる方向に働く。いわば、今後は日本中のどこでも豊かな生活が築ける基盤ができるわけで、少子高齢社会とは国民みんなを豊かにする社会だと言うこともできる。

■ ネットの「住居費」を解決すれば

ただし、少子高齢社会には大きな問題が二つある。年金と社会資本＝公共事業だ。

国民の間に「老後の不安」が広がっている原因は、政府が「年金」以外に確たる高齢者対策を持たず、その「年金」が揺らいでいるからだ。

現在の社会保障制度は、高齢者が人口の数%だった時代に確立された。労働力世代が高齢者を養う世代間の所得移転である年金、いわば資金のフローに頼るのではなく、社会的ストックの活用を含めて考えるべきだ。

例えば、高齢者に安い公共賃貸住宅を大量に供給する。高齢者世帯では住宅費の比率が高い。高齢者向け公的住宅を供給すれば、年金の給付水準がかなり下がっても、生活は心配ない。しかも、そうした賃貸住宅は何世代も使える社会的ストックだ。年金支出と財政支出を考えれば、その方が高齢者対策のための社会的コストは少なくなる。社会的ストックの活用、あるいは自治体が行う公共サービスの多様化を含めて、根本から再構築していくことが必要だ。

■潰す公共施設の選択が必要

人口の高齢化によって、日本全体の貯蓄率は大きく低下する。そうした状況下では、公共事業は大幅に縮小せざるを得ない。

貯蓄率下落を前提に予測すると、公共事業の限度額——それ以上、公共事業をすると、日本経済が逆に小さくなってしまいうギリギリの額——は急速に低下し、二〇三〇年には二〇〇〇年の四七％減、つまり半分の公共事業しかできなくなる。

二〇二三年には、既存の社会資本の更新・維持改良費だけで公共事業の限度額に達してしまう危機的な状況に陥る。

従って、既存公共施設の徹底的な見直しが必要になる。この施設は残すが、あの施設は潰すといった非常に厳しい選択だ。

そうして更新・維持改良費を減らさなければ、新たな公共施設を造る余裕はなくなる。新たな公共施設を造る場合は、さらに進む少子高齢社会で本当に必要かどうか、厳格な判断を要する。

東京は一部が高度化する一方、一部がスラム化する可能性もあり、行き過ぎた民間の再開発を抑制する必要がある。都に財力があるなら、華やかな五輪より深刻な将来に備えるべきではないか。

■人口減なのに財政拡大なんて!?

少子高齢社会に向かって、増税は必至と言う人が多いが、そうだろうか。

高齢者対策の経費は増加するが、縮小する経費がある。代表格は教育費だ。子どもの数に比例しては減らな



「人口減少下の日本」を語る松谷教授

くても、激減するのは現実だ。

もう一つ

は公共事業費だ。教育費と公共事業費で国、地方の財政支出の四割

を占める。その四割の部分に大幅な減少要因がある。高齢化によって財政支出は拡大せざるを得ないとは言えない。

増税しないという前提で行くと、収支格差は年々拡大し、財政は破綻するように見える。しかし人口が減少するのに財政支出だけ伸びるとは妙な話だ。一人当たりの財政規模は今後拡大させないという前提を置けば、増税なくして財政の再建は十分に可能だ。

■生活コスト引き下げの政策を

出生率の上昇は、日本全体としての貯蓄率を低下させ、経済成長率を引き下げる可能性が高いことも忘れてはならない

経済の成長率が落ちるから出生率は上昇させるべきではないと言うつもりはないが、そうした予測も頭に入れておくべきだ。そうしないと、出生率が高いのがいいか悪いか、やや観念論に終始してしまう。

出生率の低下は長期的な傾向だ。少子化対策に多くを期待することはできない。少子化の原因は、晩婚化、女性の就業率の上昇と言われているが、それらよりも大きな要因があると考えられるべきだ。そもそも出生率に政策的に介入するべきだろうか。産むか産まないかは、人間の自由に関する。産みたくない人に産ませるべきではない。また、少子化対策の政策効果も不明だ。

今後、技術進歩で生産性を高め、資源を高生産性分野に移行しようとしても、そうした分野では若い人を必要としているため、労働力が高齢化していると、高生産性分野に携われる労働者がいない状態になってしまうことも想定できる。経験ある高齢者こそ、高生産性を達成できるような産業の拡大が必要だ。

求められているのは「成長のための構造改革」ではない。《成長しなくとも持続可能な経済》にするための構造改革だ。経済のパイを大きくするのではなく、生活コストを下げられるような政策を進めるべきだ。

(談)

出生率優良県の統計的分析

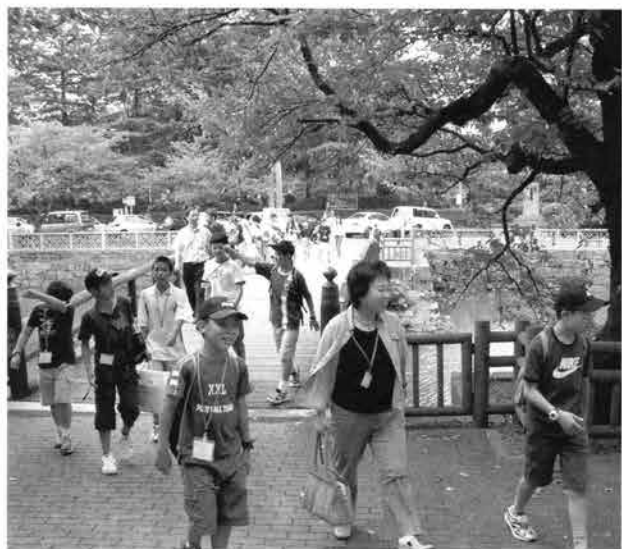
浮かび上がる「3世代同居・共働き」家庭

福井県総務部政策統計室

「出生率優良県」といえる福井県を統計的に分析すると——浮かび上がるのは3世代同居・夫婦共働きの家庭と、子育てを地域全体の責務と受け止めている人が多い県民性だ。

（全国で唯一上昇——05年

わが国で出生率の低下が社会的な関心を集め、国および地方を通じて重要な政策課題として採り上げられるようになったのは、一九九〇年（平成二年）のいわゆる「一・五七ショック」からだ。



福井市内の散歩道

それ以降、様々な少子化対策が講じられてきたが、九三年の皇太子の御成婚や、二〇〇〇年のミレニアムベビーの影響を受けた一時的な上昇は別

として、合計特殊出生率は一貫して低下傾向にある。福井県は全国平均に比べて約〇・二ポイント程度高いものの、ほぼ一貫して低下してきた（図表1）。

しかし、〇五年の福井県の合計特殊出生率概数は、僅か〇・〇二ポイントだが前年に比べて上昇し、一・四七となり、全国順位も沖縄県に次いで全国二位となった。

合計特殊出生率の数字自体は決して誇れるものではない。しかし、福井県以外の都道府県が軒並み対前年比マイナスとなる中で、唯一上昇したことで、多くの県からの問い合わせや、マスコミからの取材があった。さらには日本よりも合計特殊出生率が低い韓国のテレビ局からも取材を受け、六月から八月にかけて福井県はまさに合計特殊出生率の対応に忙殺された。

福井県の合計特殊出生率は、これまで全国順位で見ると、ほぼ一貫して上位十位以内にある。ただ、その理由については、これまで統計的分析は行っておらず、福井県の特徴である「共働き率」や「世帯収入」の高さが影響しているのではないかと考えられてきた。

しかし、全国的な注目を集め、合計特殊出生率が高い理由や、上昇した理由について尋ねられることが多いので、この機会に統計的に分析してみることとした。

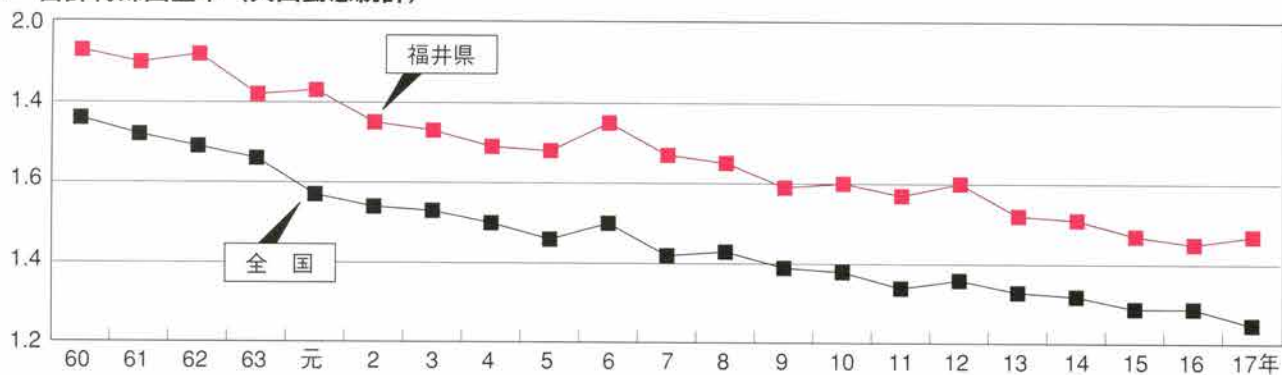
（各種指標の相関係数を求めると

分析の手法として、まず合計特殊出生率と相関があると考えられる指標をアトラダムに拾い上げ、合計特殊出生率との相関係数を、都道府県を単位として算出してみることとした。

その中から相関係数の絶対値が〇・五以上の指標を抽出したものが十五ページの図表2で、「婚姻状況」「世帯構造」「世帯の就業構造」「暮らしやすさ」および「地域性と規範意識」の五つの大項目に整理できる。

もちろん、相関関係は必ずしも因果関係を意味するものではない。これらの指標が直接的に合計

図表1 合計特殊出生率（人口動態統計）



福井県の全国順位および全国との差の推移

平成（年）	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全国順位	3	5	9	10	6	7	7	7	8	8	6	8	9	8	9	11	2
全国との差	0.26	0.21	0.20	0.19	0.22	0.25	0.25	0.22	0.20	0.22	0.23	0.24	0.19	0.19	0.18	0.16	0.22

図表2

	指標	相関係数
世帯の就業構造	女性の就業率	0.59
	共働き率	0.71
	共働き世帯割合	0.70
	労働力率	0.60
女性の婚姻状況	最終学歴が大学卒以上の割合	-0.62
	婚姻率	-0.52
	平均初婚年齢（女）	-0.69
	第1子出産年齢	-0.70
	未婚率（15歳以上女性）	-0.69
世帯構造	3世代同居率	0.50
	65歳以上親族のいる世帯割合	0.69
暮らしやすさ	1世帯当り延床面積	0.53
	住宅の敷地面積	0.55
	公営賃貸住宅の家賃	-0.70
地域性と規範意識	人口集中地区人口比率	-0.75
	第1次産業就業者比率	0.60
	第3次産業就業者比率	-0.65
	ボランティア活動の年間行動者比率	0.67
	参院平均投票率（定数補正試算値）	0.70

特殊出生率に影響を与えているとは必ずしも言えない。しかし、少なくとも、これらの指標と合計特殊出生率の双方に影響を与える要因が存在するということは言えるだろう。

（ボランティア活動が盛んな地）

これらの指標の中から、福井県の全国順位が高いものを抽出したのが次の図表3だ。

これらの指標は、女性の就業関係の指標の高さや未婚率の低さ、地域活動への参加率の高さに集約できる。

女性の就業関係の指標の高さや未婚率の低さは合計特殊出生率と直接的な関係があると考えられる。

るが、地域活動の参加率は直接的な要因というよりも、地域活動参加率を高めている要因が合計特殊出生率を高める要因としても作用しているものと考えられる。

ここから浮かび上がってくる典型的な家族像と地域は、次のようなものだ。

広い住居に夫婦、子ども、両親の三世代が同居し、夫婦は共に勤めに出ていて、日中は両親が育児をしてくれる。また、集落や町内では、地域活動やボランティア活動が盛んであり、子育てを地域全体の責務と受け止めている人が多い。

つまり、わが国が高度経済成長期以降、社会経

図表3

指標	全国順位	相関係数
女性の就業率	2	0.59
共働き率	1	0.71
共働き世帯割合	2	0.70
労働力率	2	0.60
未婚率（15歳以上女性）	3	-0.69
ボランティア活動の年間行動者比率	5	0.67

済状況の変化の中で失ってきた生活様式や、地域のつながりが色濃く残っている所だ。もちろん、福井県でも、このような家族は減少傾向にあり、地域の連帯意識も時代の流れとともに薄れつつあるのだろう。

時代を逆戻りさせることができない以上、少子化対策を進める上で重要なことは、それぞれの現象が子育ての面で持っている特長を現在の生活様式の中にどのように取り込んで生かしていくかということだろう。

（ベースに広い住居

次に、福井県の合計特殊出生率の水準を高くしている要因を、福井県の社会的環境の中で考えてみよう。

「女性の就業率が高い環境」

福井県は昔から繊維王国といわれるように繊維産業が盛んであり、現在も地場産業として製造業の中に大きな地位を占めている。

繊維産業の主要な担い手は、女性であり、福井県では女性も働き手であるという意識が伝統的に醸成され、現実にも就業率も高いという状況が現在に続いていると考えられる。

一方、企業側でも、女性を貴重な労働力として確保するために、育児をしながらも働けるような職場環境をつくることに尽力してきている。例えば大きな繊維物会社の中には、単独あるいは共同で保育所を運営しているところもあった。

このように女性の側の事情と、企業側の事情が相俟って、女性の就業率が高くなり、合計特殊出

生率の水準の高さに繋がっていると考えられる。

「三世代同居率が高い環境」

前述のように福井県では女性は出産後も働くものであるという観念が昔から強い。子育てをしながら働く場合は、親と同居する方が育児面でも、家事の面でも何かと都合が合う。

また、福井県の一世帯当たりの延べ床面積は三八・五平方メートルで富山県に次いで広い。三世代が同居できる居住環境が整っている。もちろん、三世代同居を想定して大きな住居を建てている面もある。

（ユニークな子育て事業も展開

福井県の合計特殊出生率が高い水準を維持し、また上昇したのは、これまで述べてきたような歴史的に培われてきた社会的経済的環境の結果だけではない。県が市町村と連携して取り組んできた少子化対策の成果でもある。

そこで次に福井県が取り組んでいる少子化対策について簡単に説明する。

福井県は女性の就業率や三世代同居率が高く、また地域活動が盛んであるという特徴を踏まえて、少子化対策の四本柱として、①働きながら安心して子育てができる環境づくり②企業の子育て支援の環境づくり③家庭や地域が協力して子育てを支え合う環境づくり④結婚を支援する環境づくり――を掲げ、各種施策に取り組んでいる。

その中で、福井県のユニークな施策としては、次のようなものが挙げられる。

① 病児デイケア促進事業……子どもが病氣治

療中や回復期にあつて、保護者が仕事などで家庭で養育できない場合、病院などで一時的に預かる病児デイケアの拡充を図っている。

② ふくい三人っ子応援プロジェクト……子どもが三人以上いる家庭を応援するため、三人目以降の子どもについて、生まれる前の妊婦健診費から三歳に達するまでの通常保育料や病児保育、一時保育等の利用料、医療費を無料化している。

③ 子育てマイスター地域活動推進事業……子育て中の保護者が地域で気軽に子育てに関する悩みや不安を解消できるよう「子育てマイスター」として登録された保育士などがボランティア活動として、児童館や公民館などで子育て相談や子育てサークルへのアドバイスを行う。

④ 若者出会い交流応援事業……二百人の結婚相談員が月二回以上の定例相談日を開設するほか、家庭訪問するなど地域の仲人役として活動する。昨年五月からは、理容・美容店の協力を得て縁結びの情報を提供する取り組みも始めた（〇五年の婚姻数は前年に比べて五・七％の増加だった）。



各都道府県の合計特殊出生率を過去五年間について見ると、二年連続して上昇した県はない。

福井県の〇五年の上昇が一時的な現象なのか、ある程度継続するのかまでの分析はできず、福井県としても決して安心できる状況ではない。

県としては、これまで進めてきた少子化対策事業の成果を検証しつつ、より効果的な施策に地道に取り組んでいく以外に方途はないだろう。

二十二万人を超える犠牲者を出した二〇〇四年十二月二十六日のスマトラ沖の地震津波から既に二年が経った。島全体を呑み込むような巨大な津波を引き起こした超巨大地震。

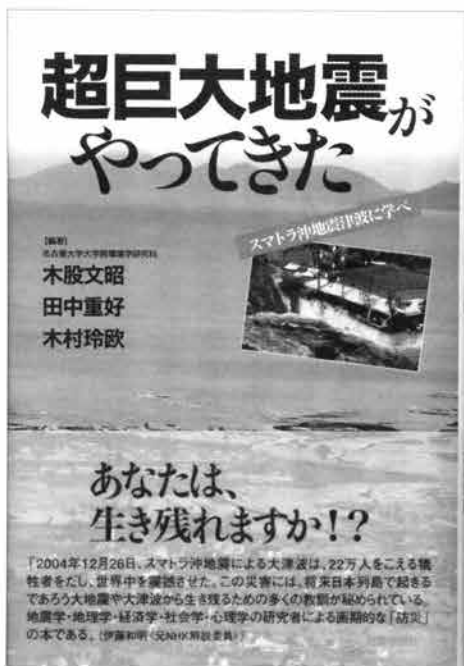
それは、どういうメカニズムで起きたのか。被災した住民たちは、いかにして立ち直ろうとしているのか——断片的なニュース報道では分からないことが多すぎる。逆に、学会レベルの研究報告になると、理解するのが難しい。

世界中に衝撃を与え、同情を集めたスマトラ沖地震・津波の全体像を、復興への取り組みまで含めて、理工系から文化系まで様々な分野の専門家たちが《ここで得られた教訓を世界に伝えなければならぬ》という使命感からまとめたのが本書だ。

地球の表面を覆う岩盤は、プレート境界で押し合いへし合いをしている。日本でも、百〜百五十年間隔で繰り返している東南海や南海地震などは、海溝沿いの大断層がズレて、大きな被害をもたらしてきた。

ただ、これらのズレの長さはせいぜい数百キロだ。プレート境界のスマトラ沖でも地震が繰り返り発生してきたが、記録に残っていたのは最大でもマグニチュード8クラスだった。

なぜ、今回は千二百キロものプレート境界の



■ 時事通信社 1800円＋税 ■

断層が一挙にズレたのか。

その謎の解明が、日本の大地震に備える手掛かりになると、現地の大学と共同でGPS測量などを進める現状が報告され、「各国の協力で被災地に国際的な地震津波研究センターを」と本書は訴えている。

最も被害が大きかったバンダアチエでは、揺れは震度五程度だったのに、大勢の人が逃げ遅

れて津波に呑み込まれた。

地元の住民を対象に行った詳細なインタビューから、日本でも学ぶべき教訓を引き出している。もともとアチェ語には津波を示す「イブーナ」という単語があった。が、使う機会がないまま、完全な死語になっていた。その事実は、津波後にオランダの図書館で確認された。

「津波」という言葉を忘れていた自分たちの

教訓を、世界中に伝えて」という住民の言葉は重い。

また、阪神大震災や新潟県中越地震で培われた住民アンケートの手法をインドネシアでも活用して、住民たちの生活再建や復興と支援の過程を比較して分析した。バンダアチエでは、被災から一年経っても、半数程度の人が「まだ安全でない」と答えるなど、日本のいずれの地震よりも復興の過程が遅いことを指摘している。

日本などの支援で、現地に構築されつつある津波の警報システムは、早期に避難をするための情報を出すことには役立つ。一方で、日本国内でも見られるように、情報が出されても避難しない人は少なくない。

予測精度には限界がある。必ずしも大津波が来るとは限らない。ただ、それを分かった上での予防的避難をしないと、本当に巨大津波が押し寄せた時、逃げ遅れになってしまう。情報システムを導入するだけでなく、人間の心理への対策も求められている。

この本は、名古屋大学の教授から助手まで九人が手分けをして書いている。が、よくありがちな分担研究論文の寄せ集めの印象はない。

東海地震を眼前にして、他大学に例を見ない「災害対策室」を持つ名大だからこそ、明らかにできた全体像と言える。地方自治体の防災担当者にも、ぜひ読んでもらいたい労作だ。

(中川和之・防災ジャーナリスト)

結婚や子育てに夢や希望がもてるように



奈良県福祉部こども家庭局こども家庭課
少子化対策係長 ● 中川智子

人口の減少が続く奈良県は、「ストップ少子化」を県民運動として、「結婚」「子育て」「家族」の三面で支援態勢を取っている。そのムード盛り上げ策はマスコミからも注目されている。

奈良県では、バブル経済崩壊以後の人口の社会減と大都市近郊特有の少子化傾向により、二〇〇〇年以降人口減少が続いている。

○五年人口動態統計（確定数）では、合計特殊出生率が前年より〇・〇三ポイント上昇し、一九九一年となったが、全国平均の一・二六を大きく下回り、全国でワースト四位だった。

奈良県の出生率は七・九（全国八・四）で全国三十四位だが、年少人口比率は一四・〇％と全国平均の一三・七％を上回り二十六位、決して子ども数が少ない県ではない。これは、二十歳代の女性が結婚などを理由に県外へ転出するものの、三十歳代から四十歳代の子育て期になると再び県内に転入するという人口移動の特性によるもので、一層子育てをしやすい奈良県づくりを進めていく必要があると考えている。

奈良県は「結婚や子育てに夢や希望をもつことができる社会の実現」を目指して、「新 結婚ワクワクこどもすくすくプラン」を策定、①晩婚

化・非婚化対策として結婚支援②夫婦出生力の低下対策として子育て支援③家族の絆の再生対策として家族支援——を少子化対策の三本柱と位置付け、啓発と具体的支援策を組み合わせ、少子化をめぐる様々な課題にポイントを絞り、即対応できるように多岐にわたる施策を展開している。

特に、事業の実施に当たっては、公募委員・学識経験者・関係団体の代表者などから構成される「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」と一体となり、結婚・出産・子育てを社会全体で応援する取り組みを進め、「ストップ少子化」を県民運動として本格的に推進している。

様々な盛り上げで支援

結婚の支援施策としては、○一年度に「結婚のおはなし…二一世紀のシンデレラストーリー」という啓発冊子を作成するとともに、県庁内に「シングルクラブ」を設置し、独身職員の交流会を開催。○四年度から「出会い、プロポーズ、そして

結婚へ」をテーマに結婚啓発の百選公募「幸せの三部作」を展開している。

「プロポーズの言葉百選」は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などに数多く採り上げられ大きな反響を呼び、○五年四月には「世界で一番しあわせな愛の言葉」というタイトルで出版、テレビドラマ化もされた。

○五年度は「幸せなふたりのあい百選」を募集し、○六年五月には「出会いのラブ・ストーリー」として出版した。○六年度は、完結バージョンとして「ハッピーウエディング百選」を募集している。さらに○六年五月に、東京代官山のiスタジオでウエディングドレスの試着体験など結婚啓発イベント「ハッピーウエディング・イン・ダイカンヤマスタジオ」を開催した。

一方、結婚の具体的支援施策として、昨年七月から「なら結婚応援団」事業を開始した。結婚の意思はあるが、出会いの機会が少ないという若者に、出会いの場となるイベントを実施する企業・店舗・NPOなどを募り、その情報をホームページ、メールマガジンなどにより配信している。

○六年十一月末現在、旅行会社・レストランなど四十団体が応援団員として加入、メルマガ登録者も七千六十五人を超え、イベントも二百九十二回を数えた。延べ八千八百三十四人に出会いの機会を提供した。

独身男女やその親に好評であり、全国放送に何度も採り上げられるなどマスコミの注目度も高い。他府県でも、この事業を参考に同様の取り組みが始まっている。現在十四組のカップルから結



出合いのイベント

婚の報告が届いており、この十月には初カップルに赤ちゃんが誕生したこともあり、着実に効果が出つつあるのではないかと認識している。

（地域みんなで応援態勢

奈良県の子育て支援施策の目玉事業として、〇五年八月、「なら子育て応援団」を新設した。

これは、子育て家庭に優しい設備や付加的サービスの提供や多子世帯に対する料金割引などの経済的支援をする企業、店舗、NPOなどを募集し、応援団に登録、その活動をホームページなどで広報することにより、地域の子育て支援の輪を広げる取り組みだ。

〇六年十一月末現在で四百二十八団体が登録、七百六十三店舗でサービスが利用でき、今年度末には一千店舗の参加を目指している。今年度は、特に商店街ぐるみで子育て支援の取り組みを進める

ため「子育て応援フェスタ・イン商店街」を実施している。

今年八月開設した「なら子育てプロゲタウン」では、十二人の公募ライターブログと小児科医、助産師など専門家の子育て応援隊ブログにより、子育て情報や自由な意見交換の場を提供し、子育て不安の軽減を図る試みをしている。

これには一カ月に一万五千件ものアクセスがあり、好評を得ている。

また、子育て支援の啓発誌として、父親の子育て参加を促進する父子手帳「新米パパの子育て読本」(〇二一〇四年)、バラサイト現象に対する警鐘として「いっしょに考えてみませんか。親の子離れ、子の親離れ」(〇三年)、二人目出産の後押しとして「あかちゃんがやってきた」(〇四年)、育児不安などにより産後うつに陥る母親の増加への対応として「みんな子育て一年生」(〇五年)



「子育て応援団」のチラシとステッカー

を作成した。

具体的支援としては、まず子育て支援ネットワークを形成するための中核機関として、〇三年十月に「奈良県子育て家庭サポートセンター」を設置した。

さらに子ども・家庭に関するポータルサイト「子育てネットなら」の開設(〇四年)、将来の子育て不安を軽減するため県立高校内に高校生と子育て中の親子のふれあいの場として「次代の親育成モデルルーム」の開設(〇五年)、児童虐待の芽を摘むカナダのNP(ノーバディーズ・パーフエクト・プログラム)を導入するための「親育てプログラム活用検討事業」(〇五年)など多彩な事業を展開している。

（「家族の絆」を重視して

家族支援対策として、〇一年度から「親子ふれあいフェスティバル」を始め、「家族記念日」の募集、「家族の大切さ普及キャンペーン」を実施し、今年度は「家族・ハートリンク大賞」の募集など「健全な子どもを育てる家庭・家族の支援対策」事業を実施し、家族の絆を再生するための取り組みを進めている。

少子化は、様々な要因が複雑に関係しており、その対策には、特効薬もなければ、即効性のある施策もないと言われている。今後、次世代育成支援に有効であると思われる新たな施策を積極的に展開するとともに、既存の施策をさらに充実し、結婚や子育てに夢や希望が持てる奈良県づくりを進めていきたい。

出会いから子育てまで幅広く支援

長崎県子ども政策局子ども未来課

子育て企画情報班

● 大見宏一

長崎県はとりたてて出生率が低いわけではないが、子育て支援、子どもの健全育成、軽度発達障害児のケアなどに熱心だ。とりわけ「育児休業代替要員派遣制度」は育児支援の面のみならず、将来の労働力人口の不足への対応策としても注目される。

長崎県は「子どもが生まれてから社会に巣立つまで」を一貫して支援するため、子どもに関する施策を総合的に企画・調整・推進する組織として、二〇〇六年四月に「子ども政策局」を創設した。

「子ども政策局」では、長崎県次世代育成支援対策行動計画「ながさき子ども未来21」を基本に「長崎の子どもたちが夢と希望を持って、健やかに成長できる環境づくり」を目指して、①地域における子育て支援体制の構築②安全で安心な子育ての環境づくり③子育てと仕事の両立支援——を重点目標として取り組んでいる。

全国的に少子化が進行しているが、長崎県も例外ではなく、出生数は第一次ベビーブームの一九四九年には約六万一千人だったが、その後は減少を続け、第二次ベビーブームの七二、七三年に若干持ち直したものの、二〇〇二年からは死亡数を下回り、〇五年は約一万二千人となっている。合計特殊出生率も全国と同様低下を続けており、〇五年は過去最低の一・四五となっている。

ここでは、少子化対策として、長崎県独自で取り組んでいる子育て支援策について紹介する。

（中小企業での育児休業を促進

少子化が進む理由の一つとして、子育てと仕事の両立の難しさが挙げられる。そこで、県では中小企業が従業員に育児休業を取得させやすい環境づくりを推進するため、育児休業者が出た中小企業に派遣事業者から代替要員を派遣する制度を構築した。

この制度は、長崎県中小企業団体中央会が県の補助を受けて実施する。代替要員の派遣を希望する中小企業から相談を受けると、派遣制度の協定を締結している人材派遣事業者に情報を提供し、当事者間で条件が合えば契約する。

中央会は、国などの各種助成金制度の啓発も併せて行うことで育児休業取得促進を図る。この制度を利用した場合は、通常の派遣料金より安価な料金で代替要員の派遣を受けることができる。

また、従業員百人以下の中小企業が本制度を利用し、かつ国の助成金（中小企業子育て支援助成金）の支給を受けた場合には、派遣費用（国の助成金を除く）の二分の一（上限三十万円）を助成する。この制度の促進のため、中央会にコーディネーターを一人配置し、県内事業所を訪問して制度の説明を行うなど、周知啓発に努めている（二十一ページの図参照）。

（めぐりあいを応援

少子化の大きな要因の一つとして、晩婚化や未婚率の上昇がある。長崎県の平均初婚年齢は、一九四九年には男性二十五・九歳、女性二十二・八歳だったが、二〇〇五年には男性二十九・〇歳、女性二十七・七歳と、ほぼ全国と同じように、上昇している。

また、〇四年六月に実施した「長崎県少子化問題基礎調査」によると、独身者の約九割は「結婚の意思がある」にもかかわらず、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わない」を挙げた者が約五割存在する。

県としては、晩婚化や未婚率の上昇に歯止めを掛けるための取り組みとして、独身の男女に出会いの場を提供する「ながさきめぐりあい事業」をNPOなどの協働事業として実施している。

めぐりあいの場を提供する企業、店舗、施設、団体など（めぐりあい応援隊）のイベント情報をホームページに掲載するとともに、登録した独身男女にメールマガジンを配信している。

事業開始以来、独身男女の登録数、めぐり会い

応援隊の登録数は増加を続け、多くの出会いの場が提供されている。既に開催されたイベントでは、高い確率でカップルが成立している。

（健全育成事業も幅広く

「ココねっこ運動」

大人の在り方が子どもの姿に反映されることから、大人がしっかりとした大地となり、子どもたちの心の根っこを育てるために、大人の在り方を見直し、皆で子どもを育てる県民運動として、○一年度から開始した。

各種メディアとの積極的な連携や各施設や交通機関などの協力を得ながら広報・啓発活動を行っており、現在、県内約二千の団体が自らの活動を運動の一環と位置付け「あいさつ・声かけ運動」や「安全パトロール」など、多彩な活動を展開している。

各地域では、県から委嘱された約百人の青少年育成ココロねっこ指導員が市町教育委員会などと連携しながら運動を推進している。

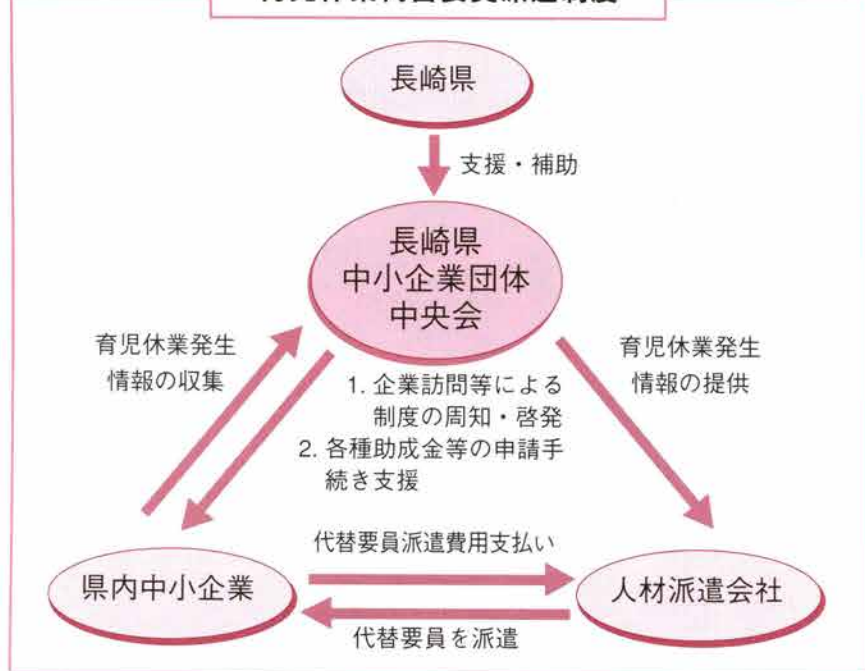
○六年度は、働く場での運動推進のため、企業や事業所内に担当員の配置を呼び掛けたり、家族の団らんを地域全体で支援する気運づくりの一環として、各店舗や施設の協力を得て、毎月第三日曜日の「家庭の日とくさービス」を展開するなど、運動の拡大に努めている。

「長崎っ子を育む行動指針」

県内で少年による痛ましい事件が相次いで発生

したことを受け、知事が○五年七月に、六つの提案（①あいさつをしましょう②家族一緒の食事を大切にしましょう③父親も子育てに参加しましょう④子どもに声をかけましょう⑤地域行事に参加しましょう⑥子育てしやすい職場環境をつくりま

育児休業代替要員派遣制度



しょう）を緊急アピールとして発表した。

これを受け同年八月に、子どもの育成に関わる各分野の代表から成る「長崎っ子を育む県民会議」を設置、六つの提案を踏まえた地域の子育てを支援する具体的な方策について協議を進めている。

○六年十一月には、その取り組みの一環として「長崎っ子を育む行動指針」が策定された。

すべての大人に長崎っ子の健やかな成長に向けて、できることから行動してほしいという願いを込めて、家庭、保育所・幼稚園・学校、地域、企業での具体的な取り組みをまとめた内容で、家庭での子育てや、PTA、自治会、企業での子育て支援のテキストとして利用していただきたいと考えている。

行動指針の取り組みを通じ、地域に応じた子育て支援体制の構築が進み、県民総ぐるみの子育てができることを切に願っている。

【軽度発達障害児の早期発見・早期支援】

軽度発達障害は、早い時期から、子どもの特性にあった療育を続けることで、社会に適応するための技能・技術を身に付けることができる。

県では早期発見・早期支援のため次の施策に取り組み市町の育児支援体制整備を図っている。

① 一歳六カ月児健診の際、自閉症などを発見するための項目を追加した問診票を活用。

② 臨床心理士を市町の親子教室などに派遣し、軽度発達障害児を持つ親と子どもとの適切な接し方のトレーニング手法を、市町の保健師や保育士などの担当者に指導。

今後とも「子育てするなら長崎県」と言われる県を目指し、子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備や、すべての子育て家庭を支援する体制を構築するため、市町、企業、民間団体などと緊密に連携し、各種施策の推進に取り組んでいきたいと考えている。

私は昭和四十二年に自治省（現総務省）に入省し、在籍約三十年のうち実に三分の二近くの年数を宮城県や札幌市役所など全国各地の地方自治体で勤務した。

地方勤務の多い自治省では、先輩から後輩に教訓として語り継がれている「三惚れ」という言葉がある。「女房に惚れよ」「仕事に惚れよ」「土地に惚れよ」である。

三つ目の「土地に惚れよ」が肝心だ。いずれ転勤でいなくなるからといって、その土地での生活を一時的な腰掛けのように考えてはいけない。その土地を愛し、そこに骨を埋めるようなつもりで仕事をし、生活しなければならぬこと——を諭した教訓である。

私はこれまでの転勤人生で、どこかの地方に行っても、「三惚れ」の教えを大切に守り、実践してきた。

ところで、これまでの転勤人生ではいつも、私の転勤の時期や行く先を決めたのは他人（上司）だったが、今回は自分の進路は私自身が決め、市民の皆様から直接、横須賀市長という「辞令」を頂いた。

選挙期間中に市内各地を回り、多くの皆さんと語り合う機会を持つ

た。市民の皆さんが日頃どのような思いで市政を見ているかの一端を肌で感じる事ができた。

そして私自身が積極的に皆さんと交流する機会をつくると同時に、皆さんと市役所の距離をもっと縮める工夫の必要性を強く感じた。

そこで市長就任後、市内各地で

首長の思い

三惚れの心で



横須賀市長 ● 蒲谷亮一

「まちづくりミーティング」というタウンミーティングを始めることにした。

多くの市民の皆さんと話し合うと、公共施設の整備や住民サービスなどの拡充など、従来型の行政サービスを望む声も多い。

しかし、頂く意見の中には、行政

が従来の発想を変え、工夫することによって、容易に解決できるものもある。また、行政が対応するよりも、地域や市民公益活動団体などの力を生かすことによって、効率的に実現できるようなものもある。

抜本的な行財政改革の実行を掲げるのは既に目新しいくないが、いまだに公共施設の建設や住民サービスの拡充のみを力説し、安請け合いすることは明らかに眉唾である。「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」という《政策精選》の時代に来ている。

また、全国的に見てシビルミニマムが実現した今日、日本の地域政策における「豊かさの尺度」も物質的な豊かさから、心の豊かさに変わりつつある。

横須賀は首都圏にありながら自然に恵まれている。美しい海があるし、緑が残されている。このまちの子ども達が他の地域に比べ、「みんな生き生きとして元気が良い」——そう言われるようになったら素晴らしいと思う。

また、ドイツに行った時に感じたのだが、街全体が何とも言えず美しく、人々がゆったりと質の高い生活

を楽しんでいるように見えた。人々の「ふれあい」と、自然に囲まれた美しい街の「たたずまい」を横須賀でもぜひ育てたい。

しかし、多くの市民の皆さんが理想とするようなまちづくりが、一方的な要求や他人任せで実現できるものでないことは言うまでもない。

一人ひとりの市民が、まず自分自身が社会のために何ができるかという自立精神や公共精神を問い直すことが出発点となる。

その上で、個々の市民、様々な市民公益活動グループや団体、企業その他の組織、それに市や関係機関が、相互にそれぞれの存在意義を理解し尊重し合い、対等の立場で連携、協力し、互いの足りない点を補いつつ持てる力を発揮する「市民協働」がまちづくりの基本になると確信している。

市民協働によるまちづくりを推進めることにより、将来にわたって市民が誇りの持てる個性豊かな地域社会を実現し、市民から愛され、信頼される市政を目指したい。

そして、私自身これからも「三惚れ」の精神を守り、生まれ故郷である横須賀を愛していききたい。

とちぎ秋まつり



広場に何台もの山車が並ぶ

萩大志館に飾られた旗



「栃木市には、こんなに人がいたのか」と思ってしまう



萩の地酒を味わう栃木の人々



栃木市はメインストリートに土蔵造りの店舗が並び、巴波川には無数の鯉が遊ぶ。北千住から東武線で1時間20分の距離にあり「北関東の津和野」と呼ぶ人もいる。

ここの「とちぎ秋まつり」は三～五年ごとに行われる“山車曳き祭り”だ。各町内が見事な山車を所有していて、艶やかさを競い合う。祭りの日には、市の人口8万2千人の4倍近い人出がある。06年は市制70周年の祝いも兼ね、11月17～19日に行われた。

「萩大志館」(38ページ参照)は、蔵の街の中心部に拠点を構えた。



諸手舟神事

普段は人の気配を感じない
ような美保関の港

やはり祭りだ。県外ナンバーで
来た客も少なくなかった



いざ、漕ぎ手の出発

対岸の社に向かって
漕ぎだした諸手舟を
見守る人々



イカ、カマス、アジの干物は美保関名物。干物屋のオバちゃんは「天日干しだから味が違うよ」と自慢した



アンテナショップ

ネスパス新潟

(39ページ参照)



郷土料理、アンテナショップ、居酒屋と並んだネスパスの全景

店内で、塩引き鮭が吊り下げられたコーナー。後ろには自慢の地酒が並ぶ



(上) 建物横には雪だるま。雪は湯沢市から送られてきた

(左) 雪だるまをバックに写真を撮る人々は、きっと東京に住む新潟県人に違いない

「おばあちゃんの原宿」に学ぶ

地蔵通商店街の入り口

「おばあちゃんの原宿」として“全国区”になった巣鴨地蔵通商店街は、高齢化社会対応を考える教材かもしれない。みんな「巣鴨のお地藏さん」、あるいは「とげ抜き地藏」と呼ぶが、正式には「曹洞宗萬頂山高岩寺」。毎月「4の日」の縁日には、老若男女でいっぱいになる。もちろん、主流はおばあちゃんたちだ。



「原宿」ならではのモダンな割烹着、モンペもある



「おばあちゃん＝甘いもの好き」とは言えないようで、塩大福は巣鴨名物

やはり健康グッズは売れるようだ



「占い」はヒソソリと—客足は良くなさそう

決して、お年寄りばかりではありません



「身近に感じ利用する対象として」

今年度最後となる「地域再生実践塾」第五回は「大学と地域の連携」をテーマに十一月八日(水)から三日間、広島県東広島市で開催された。

「人材」という地域財産

東広島市は、広島大学総合移転決定と同時に誕生したが、同時期に策定した賀茂学園都市建設基本計画は単なる大学移転にとどまらず、地域開発を重視したものであった。その後、も学術研究機能の集積は進み、大学に勤務する人や学生など専門的知識



西条酒蔵通りを視察。説明するのは、案内役のボランティア

を有する人材の蓄積もまた「地域の財産」となっている。

今回の地域再生実践塾では、東広島市の都市計画に長年携わる広島大学地域連携センター教授・副センター長の塚本俊明氏を主任講師に迎えて、講義、現地視察、グループワークを通して、東広島市での大学と地域の連携によるまちづくりの展開について考えた。

初日は、塚本氏から研修の進め方についての問題提起、東広島市企画課の前延国治氏から同市の都市形成の経緯について説明があり、その後、大学による地域への取り組み事例を広島大学地域連携センター長の松水征夫氏、近畿大学工学部建築学科教授の高井広行氏、広島国際大学心理学部コミュニケーション学科助教の久次弘子氏が発表をした。

久次氏は、学生がボランティア活動を通じて地域と連携する事例発表の中で「価値観の違う立場に置かれた者同士がネットワークを作り、まちづくりを進めている」と語った。

金沢大学留学生センターの八重澤美知子氏からも先進事例紹介があった。どの事例も興味深い内容で、質疑応答も活発だった。

潤滑油としての役割を

二日目は、二グループに別れ駅前酒蔵地区と農村集落を視察した。

酒蔵地区では東広島市ガイドボランティアの会メンバーによる案内で酒蔵が並ぶ街並みを見て回った。また東広島大学の学生が設計コンペを行い、地域住民と共に酒蔵に残る古材を再利用して作り上げた賀茂泉酒造所有の「酒泉館」内「お酒図書館」や賀茂鶴酒造の酒蔵などを見学した。

農村地区では、周辺環境を含めた農地の価値を認識する里山づくり活動を行う里山再生区域や、地区内にある板橋さざなみ幼稚園の体験活動とタイアップした農業体験プログラムを、学生ら大学関係者・地域農家・幼稚園スタッフ・市民グループが一緒に進める水田など里山一帯をウォーキングした。



農村地区で、仲間を増やすためPRの仕方を検討

現地で参加者たちは地域づくりの担い手たちの声を聞いて意見を交換し、グループワークでは視察対象にした各地区が抱える課題点について解決策を検討した。

最終日はグループごとに検討結果について発表と提案を行った。

この中で、塚本氏は「大学は決して万能薬ではない。大学も地域へ入り込む方法を模索している最中だ。皆さんが思っているほど大学の敷居は高くないので、地域の大学をより身近に感じ利用していくことで、地域と大学を繋ぐ潤滑油として、これから地域再生に携わってほしい」と述べ、研修を締めくくった。

少子高齢化“対応モデル”を示す気概で

島根県少子化対策推進室長 ● 長岡 隆

既に「子ども一人に高齢者二人」の島根県は、やがて日本全体が直面する人口状況を“先取り”しているとも言える。ここで展開されている取り組みと、その哲学を紹介してもらった。

「慢性的人口流出県」の悩み

島根県は一九七五年の国勢調査以降、高齢化率全国一（二〇〇五年人口動態調査で二七・一％）を続けている。少子高齢化について明確な定義はないが、「子供と高齢者の比率」と定義すると、全国有数の「少子高齢県」となる。

県の合計特殊出生率は一・五〇（〇五年調査）と全国でも上位（福井県と同率二位）にあるが、最近五年間では全国平均を上回るスピードで低下している。

より深刻なのは子どもの絶対数の減少だ。県内で年間に生まれてくる子どもの数は四七年の三万二千五百三十四人をピークにほぼ一貫して減り続けている。〇五年は五千六百九十七人と、六千人を割り込んだ。ピーク時の概ね六分の一だ。

地域自体の存亡をも脅かす事態に改めて危機感を強くした。地元紙も「五六九七ショック」という見出しの特集記事を数回にわたって連載した。

一般的に少子化の度合いは合計特殊出生率で表され、婚外子の少ない日本の場合、その値は「有配偶率（既婚率）」と「有配偶出生率（夫婦の出

生力）」の二つによって左右されるが、実際に生まれてくる子どもの数には、さらに「女子人口（母親となる人口）」という要因が加わる。

慢性的な人口流出県では、女子人口の減少が大きく影響する。因みに島根県の場合、〇〇年と〇五年の比較で、出生数が八百二十五人の減少となったが、三つの要因の割合で見ると、有配偶率（既婚率）六、女子人口三、有配偶出生率（夫婦の出生力）一となる。

「地域全体で子育て」へ

島根県では、こうした少子化の背景を踏まえ、産業振興による雇用の場の確保や若者定住のためのＵＩターンの促進などに積極的に取り組むとともに、少子化対策には「子育て環境づくり」「仕事と家庭の両立支援」「ライフプラン応援」の三つの柱を立てて臨んでいる。

「子育て環境づくり」は国、地方を問わず少子化対策の主流だが、島根県では地域全体で子育てを支える環境づくりに力を注いでいる。

〇六年七月からスタートした「しまね子育て応援パスポート事業」は、子育て家庭に交付された

パスポート（愛称「こっころ」）を店頭などで提示すると、商品や料金の割引をはじめ、親子のふれあいの場や子どもの夢を育む体験の場など創意工夫を凝らした様々な子育て支援サービスを、協賛する企業・団体により提供される仕組みだ。

「こっころ」COCCOLOとは、イタリア語で「かわいい子ども」の意味で、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願って名付けた。今年十一月で約千三百店舗の協賛を得ている。

また、主として在宅子育て家庭を対象に、親子が集い、仲間づくりをする「子育てサロン」の全県的な展開（県内約百三十カ所に設置）や、NPOなどによる子育て支援団体のネットワーク化を目的にした「つながるネ！ット」（三十団体が参加）などの事業に取り組んでいる。

広報啓発の一環としては「子育て・子育て」とのは大賞」を実施している。

誰もが子育てに関心を持つとともに、子どもを大切に育てる気運を醸成するため、子育てや子ども、家族に対する楽しさや嬉しさ、感動などをキラリと光る「ひとこと」で表した言葉（ことの葉）を募集するもので、毎回全国から心温まる作品が寄せられている（第四回は七千八百件）。

「仕事と家庭の両立支援」は、男女共同参画推進の面からも取り組みの強化が必要な分野だ。

島根県では、常用雇用者が三十人未満の小規模な企業に雇用者の過半数が従事している。このため、一律の制度を活用することやスケールメリットによる業務量の調整などが困難だ。「企業への意識啓発の推進」「子育てに優しい雇用環境の実



(上)「げきじょうまつり」で楽しそうに遊ぶ子どもたち
(下) 夏に行われた「プレあいフェスタ」

現」の二つの側面から取り組んでいるが、現時点で目に見えた形での成果が発現していない。

今後は、働き方の見直しを含めた意識啓発や、企業の実情に即したキメ細かな支援方策の構築を検討していく必要性を強く感じている。

「ライフプラン応援」は、未婚・晩婚化の対策だ。「しまねの出会い創出事業」として、男女の出会いの場づくりを行う団体を助成している。

これを始めた契機は、県が実施した意識調査の結果、結婚の意思を持っていない者は、男女とも六%程度なのに、独身でいる理由として「適当な相手に巡り会わない」ことを挙げる割合が最も高かったことだ。現に出会いの機会を欲している男女も多いのだから、結婚意思のある男女が出会う場面を増やし、結婚の可能性を少しでも拡げていくことは有効な手段の一つと判断した。

もとより、「適当な相手に巡り会わない」理由には、様々な社会経済的な背景が潜んでいる。対

策の王道は、社会（雇用、働き方など）や、個人の意識（家庭、地域、学校教育など）の改革であると認識しているが、その効果の発現には時間を要する。そこで、個人の価値観、人生観を最大限に尊重する中で、一歩踏み込んだ未婚・晩婚化の対策に取り組むこととしている。

国では「新しい少子化対策について」が「骨太の方針二〇〇六」に盛り込まれ、法制度や社会保障制度、経済的負担の軽減なども含めた抜本的な少子化対策に取り組もうとしている。今後、これらの国の動きに呼応するとともに、県の実情を踏まえた独自の取り組みを展開していく考えだ。

「凍とした生涯現役」を目指し

もう一つ紹介したい取り組みとして「少子高齢社会を支えるシステムづくり」がある。

かつて「人生五十年」と言われていた日本人の平均寿命は、今日では八十年。

とりわけ全国一の高齢化県である島根県では、〇三年に「おしゃれで凍とした生涯現役社会・しまねの実現」を目指す「しまね高齢社会振興ビジョン21」を策定した。

〇五年の日本全体の人口減少、〇七年からの団塊の世代の大量退職時代への突入という少子高齢社会の新たなステージを迎え、島根県から少子高齢社会の未来を切り開いていくとの気

概をもって取り組みを進めなくてはならない。

こうした趣旨に沿い、〇六年度から「少子高齢社会を支える新たなシステムづくり事業」を始めた。今年度は、外部有識者による検討委員会での意見を基に、県で報告書にまとめる。

同委員会では、今後の基本的な方向として、本格的な少子高齢社会を迎える中、「生涯現役社会・しまね」の実現を目指すことを前提としつつ、「人と土地の流動性を高める」、あるいは「地域に新たな共助の仕組みを創設する」ことが大きなテーマとして提案された。

これらのテーマについて、庁内はもとより市町村、関係団体と協議を重ねシステムの具体化を図り、「島根モデル」として全国発信していきたいと考えている。

大きなカギは、団塊の世代が、これからの高齢期をどう過ごしていくのか、どのように地域社会と関わり、どのような生涯を送っていくかで、この流れが後に続く大量の高齢者予備軍に大きく影響を与えていくだろう。全国一の高齢県をまさに支える「おしゃれで凍とした生涯現役者」の活躍の場づくりが問われていると認識している。

「少子化対策」と「少子高齢社会を支えるシステムづくり」の二つの取り組みは、一見すると、矛盾しているように思われがちだ。しかし、将来にわたっての過度な少子高齢化の進行を緩和しながら、そのような人口構造社会を前提とした社会システムを示すことは、全国に先駆けて少子高齢社会を迎えている島根県としての必然であり、また使命であると思っている。

行政経費を徹底削減して―

子どもが多いホームドレッシングにあり

本誌編集部

山村とは過疎地であり、いずれ吸収合併され、ますます辺地化・秘境化の道を突き進む―そんな常識を實際に覆して見せたのが、長野県下條村だ。人口が増え、出生率が上昇し、十四歳以下の比率が一七・三%と県内市町村で最も高い。しかし、それは奇跡ではない。知恵と努力の賜物だ。

〔ガランとした庁内〕

JR豊橋駅から飯田線に乗って三時間。四十四駅目が唐笠だ。三両編制の特急があるが、唐笠には止まらない。特急が豊橋を出てから、すぐに追い抜いた鈍行に乗り換えるしかない。だから、初めから鈍行に乗るに限る。

唐笠駅前に一台だけ止まっていたタクシーは、先に降りた老婆が乗っていつてしまった。店もない。どうしよう。バスが来た。「天竜川下り」の乗舟客を運ぶバスだ。「天竜峡の方に行くなら乗せてあげるよ…それなら、そこを降りると土産物屋があるから」。

土産物屋の女性は、何も買わない来訪者のためにタクシー会社に電話をしてくれた。「この辺りの人々は何と親切、気が良いのか」と思った。

「人情が厚い地域ほど出生率が高い」という説を自然に思い出した。

唐笠駅は実は泰阜村だ。ここからタクシーで十

下條村データ

面積：37・66平方*
人口：91年 3900人
06年 4221人
出生率：93～97年 1.80
03～05年 2.12
村職員：35人
(他に嘱託23人)

この規模の工場を建てられるような広さの平地もない。「秘境化やむなし」と思われた。その時に登場したのが、「人口を増やす」を公約に

分ほど。下條村の中心部に着く。

役場は昼休みで消灯中。ガランとしていた。が点灯されてもガランとしたままだった。昔は五十七人いた職員が今や三十五人。机だけ昔のまま並んでいるのだ。

窓口がある一階大部屋の一番奥に村長の机。応接室はあるが、村長室はない。行政事務経費を徹底的に切り詰める村の姿勢が感じ取れる。

下條村はかつて養蚕の村だった。しかし、絹の没落、高度経済成長の大うねりで、人口が減少、まさに「過疎の山村」になった。「それなら企業誘致を」と思うが、交通の便が悪い上に、そこそ

掲げた伊藤喜平村長だった。一九九二年のことだ。村長はガソリンスタンドの経営者だった。民間の経営感覚を「のんびり役場」に持ち込んだ。

「まずは財政の健全化、そのためには職員の意識を変えなくてはならない」と、飯田市にある大規模ホームセンターに職員を次々と研修派遣し、店頭に立たせることから始めた。

「職員がやる気になり、仕事が効率化すれば、職員は少なくて済む」(村長) わけて、採用を控え、収入役は廃止し、教育長も欠員のままとし、村長と助役の報酬も総務課長と同額にした。職員が減ってもサービスは向上した。

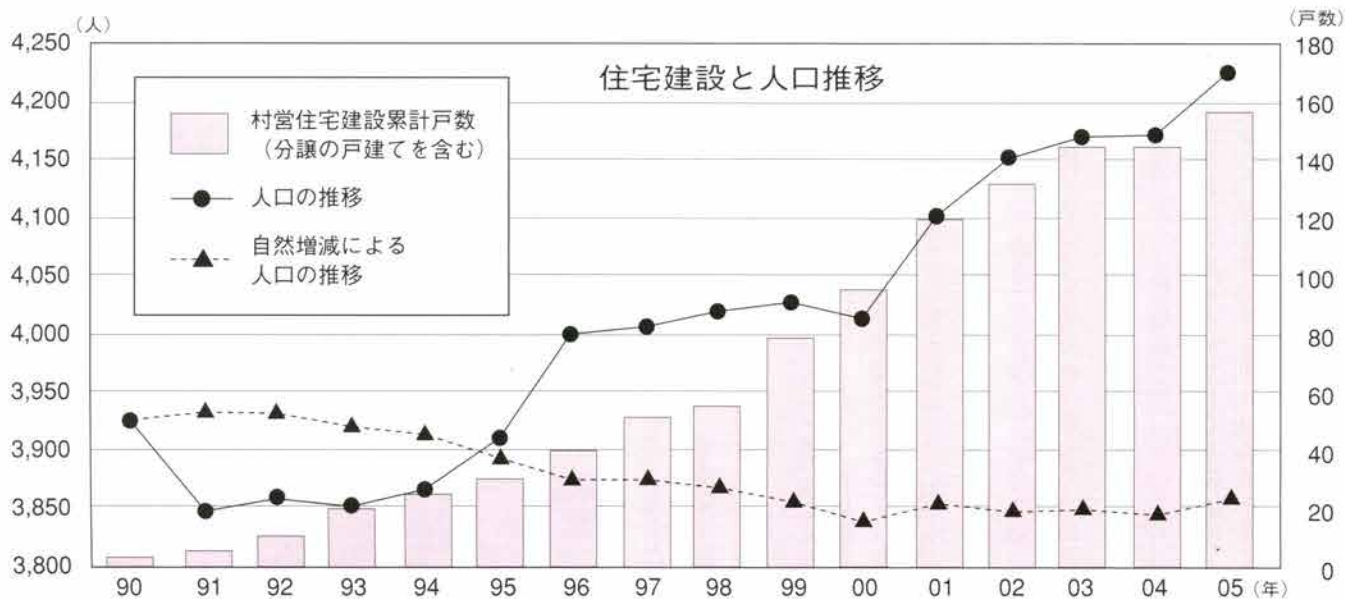
さらに、生活道路の簡易改修工事などは、セメントなど必要資材のみ村が支給して、集落の人々が手弁当で作業する方式を採り入れた。スローガンは「自助・互助・公助」。農閑期は公共事業に携わる住民が多い村だからできることだが、業者発注に比べると、五分の一の費用で済む。

韓国の朴正熙大統領が展開した初期セマウル運動に似ている。セマウルの標語は「自主・自助・協同」だった。

〔若夫婦向け村営住宅を建て〕

村の財政を何とか再建すると、村当局は自主財源で村営住宅を建て、「子どもを産む気持ちがある若夫婦」に入居を募った。2LDKで月三万六千円。飯田市の民間アパートの半額だ。

自主財源でないと「低所得者の優先入居」にしなければならぬ。しかし、自主財源だから「条件」を付けられる。条件は「子どもを産む気持ち」



「夫は消防団に加入」、さらに村にとって重要なことは「家賃滞納の恐れがないこと」で、村の委員会で書類選考する。

村が建てた村営住宅は、これまでに百二十戸。当初は連立住宅だったが、ここ数年は「鉄筋コンクリート三階建て十二棟」が基本。エアコン、光ファイバー完備で、もう立派なマンションだ。

消防団への参加は、「村人」になる近道だ。入居者は「勤務先は昔も今も飯田市」が多い。だから、平日の昼間に村で火災が起きても、消火活動ができるわけではない。しかし、休日の夜、昔からの村民たちと酒を酌み交わす機会ができることが重要なのだろう。

村は、村営住宅に並行して、村営分譲地を造成した。名古屋圏まで出るとなると一苦労だが、飯田市になら車で三十分。殆どが売れた。

「平成の大合併」は、下條村が小さくても効率的な行政が行き届き、人口が増える村にしようという戦略を着々と進めている最中に提起された。

つまり、「合併」論議があつてから、慌てて自立のための方策を考えたのではない。村民アンケートで「自立の道＝合併せず」が圧倒的多数を占めたのは、当然の帰結といえる。

節約により村の一般会計財政基金は今や二十七億八千万円。一般会計予算の規模に匹敵する。

（中学卒業まで医療費は無料

とはいえ、転出者も少なくない。

村で代々の有名な富豪が「東京にいる息子が、私たちの老後を見てください」と言うから…」と田畑

屋敷を売り払って東京に引っ越したことは、村にとって大きなショックだったに違いない。

村はますます節約に心掛け、捻出した財源で、人口四千八人の村にしては「立派すぎる」とも言える健康センター、図書館、アクトホールを建築した。飯田市から移り住んできた人々を、多分に意識した施策と思える。

今や「中学校卒業までは医療費無料」も実現した。それでも批判はある。

飯田市なら主婦のパートの口はたくさんあるが、下條村となると、探さなくてはならない。家賃が半額でも、どちらがいいか。下條村がしていることは、所詮は人口の移し変えて、日本全体の人口増に寄与しているわけではない——と。

しかし、飯田市から下條村に移り住んだ若夫婦は、昔のまま飯田市に住んでいたなら二人目、三人目の子どもを儲けたのか、どうか。

村内を見て回ろうと思ったのだが、タクシーがない。すると、村の総務課長が「せっかく遠くから来たのに」と、仕事の合い間にマイカーで案内してくれた。運転の傍ら、彼が尋ねた。

「私は退職したら農業後継者として、特産の辛味大根やリンゴを作り、集落の宴会に出て……けっこう忙しい日々を送ることになると思いますが、都会の団塊の世代は、どんな日々を過ごすのでしょうか」

ここには、そんな「豊かな老後」もあるのだ。

そう言えば、小泉純一郎首相時代の『官邸メルマガ』も、共産党の『しんぶん赤旗』も下條村の施策を称賛していた。

社会増が続く市も今から備え



日進市生涯支援部長

● 吉橋 一典

名古屋市と豊田市の間に位置するとはいえ、ここ四十年ほどで人口が七倍余に。さらに今後十年間は増え続けると見込まれ、団塊の世代より三十歳代人口の方が多い市とは、日本では稀な存在だ。その市は、子どもの健全育成にとりわけ熱心で、人口減時代への検討も怠っていない。

（地の利）名古屋中心まで30分

日進市は名古屋市と豊田市に挟まれ、市域三四・九平方キロ、人口七万七千余。一九〇六年（明治三十九年）に香久山、白山、岩崎の三村が合併して日進村が誕生して以来、人口は一万前後で推移してきた。

ところが、高度成長期に入ると、土地区画整理事業や民間事業者による宅地開発が始まり、名鉄豊田線の開通と相まって都市化が急速に進み、住宅都市として順調に発展してきた。

名古屋中心部へ鉄道で三十分という地のため、働き盛り世代Ⅱ子育て世代の転入が多く、三十歳代人口が団塊世代を上回り、日本全体の人口ピラミッドとは類型が全く異なる。

出生率がそれほど高いわけではないが、乳幼児、児童数は多く、〇二年に六校目の小学校を開校したのに続き七校目を〇八年度開校に向けて建設を進めている。

（要望強い）子育て環境充実

〇六年三月に実施した市民意識調査によれば、日進市に移り住んだ主な理由は「緑が多く自然環境がよい」「家賃や住居の購入価格が手頃」「結婚に際して」。転入者の半数が名古屋市からであることも併せると、環境、利便、住居条件などが、好条件であることが窺われる。

乳幼児・児童福祉サービスに対する満足度は九年前の調査とほぼ同じだったが、重要度の認識についてはポイントが上昇した。

市が総合計画に掲げる三つのまちづくり施策の一つが「生涯支援のまちづくり」だが、その中で最も力を入れるべき施策としては「子育て支援施策の充実」が一位になった。

〇三年の次世代育成対策推進法の制定を受け、市は〇五・一四年度の日進市次世代育成支援計画を策定した。

同計画の目的には「安心して子どもを生み育て

る環境づくり」が強調されており、計画を前期、後期に分けて実効性を高めている。この中で、特に重点的に取り組んでいる施策は以下の通りだ。

【乳幼児医療費助成】県内では他の市町村に先駆けて、〇三年度から就学前児童医療費の無料化を実施した。しかし、他市町では対象年齢引き上げの動きも出てきており、今後の助成の在り方が課題だ。

【子育て総合支援センター】「子育ての相談をするところがない」「情報交換の場がない」という声が多い。そこで、社会福祉法人経営の保育所に運営委託してきた子育て支援センターに加え、〇二年度から市直営施設として「にしん子育て総合支援センター」を開設した。

この施設は、親子がのびのびと自由に活動できるスペースに加え、子育て関連情報コーナーや相談室も備え、子育て世代が気楽に立ち寄れて、コミュニケーションが図られる場として活用してもらっている。〇六年度からは、子育て支援総合コーナーネット事業も始め、子育てに悩む親への積極的な支援を進めている。〇七年度からは、より利用者の視線に立ったキメ細かいサービス提供を目的に、指定管理者制度の導入を予定している。

【ファミリーサポートセンター】上記施設に併設されていて、育児援助を行いたい人と受けたい人が、子育て支援の輪を作っていく狙いだ。利用は有償で、センターは依頼者と援助者との連絡調整を行う形で事業をサポートする。年間二千五百件超の利用がある。

【つどいの広場】支援センターは市の基幹的な



日進市の住宅地では、まだまだマンション建設が続く



NPOが主催した川遊び

施設であり、地域にはサテライト的な位置付けの子育て相談の場の提供も必要となる。このため通称「つどいの広場」の開設も〇六度中に予定している。市民が立ち寄りやすい公園の管理施設の中にコーナーを設け、より身近で親しみやすい態勢にしていこう。

【病後児保育】延長保育、一時保育、乳幼児保育は既に実施しているが、今年九月から病後児保育サービスを開始した。当面は病気の回復期にある生後六カ月から小学校三年生までが対象だが、今後は必要がある家庭への支援も検討していく。

（居場所づくりなどで育成支援

放課後児童健全育成事業と呼ばれる、いわゆる「児童クラブ」運営、「学童クラブ」支援も本格化している。市内の小学校に、それぞれ市直営の児

童クラブを設置する一方、児童の保護者による学童クラブ（五小学校区）は、事業支援の形で進めてきたものを、市事業として位置付ける。同時に、父母の会を管理者とする指定管理者制度の導入を進めていく予定だ。

これは、児童クラブと学童クラブの一体化を進める過程の中で、当面はそれぞれの長所を活かした運営を、放課後児童健全育成という統一的な視点の下に推進していくことを狙っている。

また、次世代計画の一つとして「十代の居場所づくりプロジェクト」を始動させている。

これは計画策定段階で市内の中高生を集めて、子どもから見た地域の在り方や中高生の居場所づくりを提案してもらい策定したが、その後、「じゃねぶろ」（ザ・ネクスト・ジェネレーション・ライジング・プロジェクト）と改名し、子どもの社会参画の実現、エンパワメント、子どもの権利

条例について学ぶ——の三つの狙いを持たせて活動を継続している。〇五年度には中高生による春期イベントも実施した。「真に子どもを育てやすいまち」を実現していくためには、地理的要件以外の子育て支援策はもろろのこと、子どもを「次世代を担う自立した一人の人間」として健

やかに成長するよう、子どもの権利を保障する制度づくりとその普及が大切だ。

そこで今年度から「子どもの権利条例策定事業」に着手している。これは、条例策定の手順も含めたパブリックコメントを皮切りに、多様な関係者による策定委員会、じゃねぶろとの連携により、多くの市民の声を反映させながら、三年間にわたってじっくりと作り上げていく。〇八年度の条例施行時には、名実ともに「安心して子どもを生み育てられるまち」を自負できるようにしたい。

（インフラが足枷にならないよう

日本の人口は〇六年から減少に転じたが、本市では全国的傾向とは異なる。へ多子高齢化が向こう十年ほど続くと想定される。そのため、児童生徒増に対するインフラ整備が喫緊の課題となっているが、これらをすべてハード事業で吸収していくことは、財政上の大きな負担で、公共施設づくりに知恵と工夫が必要となってきた。

建設予定の新図書館は、本来の図書館機能に、生涯学習、情報化センター、中高生の居場所といった機能を付加することを考えている。

また、学校づくりにも、地域開放教室、放課後児童健全育成事業などの展開が可能な設計を検討したり、各小学校区に設置している福祉会館（高齢者と児童の施設）にも、児童クラブ、コミュニティセンター機能を持たせて公共施設の複合化を進め、日進市が人口減少時代に入った時にも、インフラが重い足枷となることのないよう計画していく考えだ。

いま「ふるさと学」のちから



福岡学院大学教授

● 下平尾 勲

グローバル化が叫ばれている時代には、逆に地

元のことを学び、ささやかなことでも着実に実践していくことが大切だと考え『地元学のすすめ』

(二〇〇六年、新評論社)を上梓したところ、「ふるさと学のすゝめ」という原稿依頼があった。

ふるさととは、住んでいる人には当たり前が存在だが、そこを離れた人には有り難いもの、暇を閉じれば懐かしいことの数々を思い出させてくれる場所でもある。

ふるさとでも少子高齢化が進み、規制緩和や市場競争の波が押し寄せ、人々の生活、文化活動も厳しくなっている。地元の良いや優れていることを発見し、それに技術や市場、情報を結び付けていかないと、活力と賑わいが増してこない。

ふるさとを起していくには、その現状や歴史をよく考えてみる事が出発点だ。ふるさとを地元学、人間学、実践学の視点から考えてみよう。

地元学と人間学と実践学で

地元学とは地元の良さ、優れている点を学習、集約し、誇りに思っていることをスローガンにして、人々の意識を集約して実践に高めることを言う。人が集い、協力、協同して事業を起していけば、力が増してくる。

住んでいる人たちの意識と意欲を変革していく

ことを人間学という。

何かをしようという目標を持ち、優れた地域や地元の良いさをよく学ぶとともに、地元を少しでも良くしていくことが、ここという実践学だ。

同じ場所に住んでいると、地元のことについてあまり考えず、その良さも当たり前のこととして見過ごしてしまう。地元の優れた事業、努力している人に気付かないことが珍しくない。

私が住む福島市は果物、野菜、花卉の産地だ。商工会議所が入っている建物の一階には、近隣町村用の日替わり農産物直売場がある。

十一月上旬のこと、素晴らしいリンゴが四個五百円で売られていた。陽光という品種で、ふじが父、ゴールデン・デリシャスを母とし、「酸味がほどよく甘味が強く日持ちがする」という。

「どうしてこんなに安いのか」と尋ねると、形が不揃いで大量販売のルートに乗らないからだという。

地元の人たちは生活の中に果樹畑が入り込んでいるので、リンゴの花も樹も、四個五百円の安くて新鮮なリンゴも珍しいとも有り難いとも思っていない。規格外のリンゴをジャムやジュースにして付加価値を高める発想も湧いてこない。

強い風でリンゴが落ちると、キロ十円程度で農家の人が販売しているが、近くの温泉街の人たち

は「もったいない」という気持ちが乏しい。果物に恵まれすぎているからだ。

吾妻山の方へ車で二十分ほど、もう果樹園の連続だ。六月初のさくらんぼから始まり、七月に入ると桃、八月には白桃、ブドウ。九月には幸水、豊水など各種の梨。八月下旬からはリンゴが始まり十月月上旬から十一月にかけては柿、イチジク、洋梨が収穫の時期を迎える。

地元の人たちの多くは桃、リンゴ、梨の花を見ても、とりたてて感動しない。福島の果物をPRするため、市は「もりん」というバスを走らせているが、その名称が「桃」と「リンゴ」から付けられたことを知っている人も少ない。

「もりん」といっても、地元の人にとっては余りにも日常的であるため、新鮮味が欠けているからだ。食べるだけでなく、その成育から出荷までの過程を一つでも学べば、果物についていっそう深い理解が得られるが、地元の果樹のことは学校教育の中にも多くは採り入れられてないと思う。

衰えたとはいえ温泉地の力

温泉についても同様だ。県庁から車で三十一四十分の範囲内に飯坂、土湯、高湯という三つの大きな温泉がある。少し足を伸ばすとニコニコ共和国で有名な岳温泉。地元では、温泉成分の違いに



今や落果の多いリンゴ園で学ぶのは商店主たち

より効能が違う温泉の存在に感謝の気持ちを持つ人は少ない。

市内の三温泉地の年間宿泊客は百三十四・九万人（二〇〇四年）。うち県内の利用者は三五・四％であり、地元福島市の利用者は全宿泊者の一五％程度だ。それも忘年会、新年会シーズンに集中し、他の時期は殆ど利用しない。日帰り客も市内よりも市外の人が増えている。「温泉にはいつでも行ける」「行ったことがある」という気持ちがあるからだろう。

佐渡の観光には新潟県の人は無関心で、多くは関西の人だという。大阪城の天守閣から遠くを眺めているのは殆ど遠方の客で、大阪城天守閣には一生のうち一度か二度ぐらいしか行かない大阪市民が圧倒的に多いのと同様だろう。

まして飯坂温泉はどれくらいの上高があり、地元にとだけ貢献をしているかを知る人は少ない。

いし、そのような調査も殆ど実施されてこなかった。私は一九九七年と〇四年、地元三温泉地の経済効果を調査した。

〇四年の三温泉地宿泊客の支出額は二百一億円だった。温泉地は不況により景気が悪いと言われているが、花卉、畜産まで含めた福島市の農業粗生産額（〇三年百九十六億円）より多い。二百一億円の付加価値の分配先は、福島市内が八七・八％を占めている（『地元学のすすめ』参照）。

市自体の面積が広く、他市まで購入に行きにくい事情もあるが、地域再生産と循環への温泉地取引の効果は大きい。三温泉地の効果は地元の人々が温泉に漬かって心身を「癒す」だけではない。農業を上回る重要な産業だが、「産業としての温泉地」という視点は、これまで殆どなかった。

地元では、温泉地については良いイメージが少ない。一九五〇～六〇年代は、男性中心、会社ぐるみ——温泉に泊まってドンチャン騒ぎする型の観光だった。

地元では昔のイメージが未だに消えていない。七五年頃になっても、福島県の長期計画には「観光振興」という項目は入っていないか、入っていても僅かに触れる程度だった。行政も観光協会に数百万円の補助金を出すだけで済ませてきた。

福島市で温泉地振興が重視されたのは最近のことだ。ようやく、観光協会が地元温泉の良さを行政や商工関係団体と連携し、地元の歴史、文化、自然と結び付けてPRしたり、特産物開発に力を入れるようになった。

バブル経済時代は、旅行会社が次々と客を運ん

できてくれた。が、気が付けば、他の観光地はもとより外国との競争だ。温泉地より楽しみや魅力のある場所が多く登場していた。そこで初めて、「差別化戦略」「ブランド戦略」と言い始めた。

閉店するホテルや旅館が増えてくると、地元住民もその存在理由を知り、何とかしなければという気持ちが出て湧き始めた。

親を亡くして親の有り難味が分かり、年若い青春時代の良さを知り、お金をなくしてお金の有り難さを知るのと同様だ。

自然、歴史を改めて学べば

歴史や自然についても、地元のことが学習され理解されているかといえば、必ずしもそうではない。福島県一つとっても、実は「白河の関」がどこにあったかも明確ではないほどだ。

福島市は、時代の移り目には常に戦場だった。奥州藤原軍と源頼朝軍が石那城で戦い、阿津賀志山で合戦し、奥州藤原軍の敗北により源頼朝軍に協力した軍団が移り住み、地域を支配した。そうすると、「白河の関」も意味を失った。

南北朝時代には南朝方と北朝側の戦場だった。戦国時代は伊達氏が大きな勢力を有していた。伊達政宗は、その十七代当主だったが、奥州仕置により岩出山に移され、会津には蒲生氏郷、後に上杉景勝が送り込まれた。

上杉時代は、会津、郡山、白河、福島、米沢まで含めて百二十万石。伊達政宗の行動を見張っていた。江戸時代には小藩に分割されたが、丹波、結城、松平など名門の城主が赴任してきた。その

後の城下町を中心とした産業や教育文化、生活が今日の地域発展と深く関係している。特産物、土産品、祭り、郷土料理、生活習慣等々。

明治時代には会津戊辰戦争、世羅修造事件などにより賊軍の汚名を着せられ、交通体系の整備、教育研究機関の設置から取り残された。

交通の未整備と人材育成の遅れ、研究機関の不足は、工業化の立遅れの原因となった。若年労働力を吸収できず、従って日清・日露戦争、第一次世界大戦には優秀な軍人を提供し、やがて高度成長を担う若年労働力の供給基地となった。

このように歴史的な背景を考えて、むらおこしを進めていくと、交通体系の整備や高等教育研究機関の重要性が分かる。

歴史的な性格が理解されると、街道、舟運、遺跡、産業、祭り、文化、郷土料理、建造物も一定の意味を持って生き返ってくる。

自然についても、夏や日中は高温となり、冬や夜は冷え込む盆地気候によって地域特性が説明されているが、根本的には暖流と寒流の交錯が及ぼす影響が動植物の多様性と、気候の急激な変化の原因だ。山は二億年の歴史と風化の中で形成された阿武隈高地と、六百万年前ごろから隆起、沈降を繰り返してきた那須火山脈の上に築かれた奥羽山脈がそびえている。

阿武隈高地の風化による堆積土壌地帯では柿は育つが、奥羽山脈の堆積土壌では育たない。古い火山灰の風化した丘陵地帯は桃、さくらんぼが育つし、砂地系の堆積地帯は梨の産地だ。砂壤土地帯はリンゴに適している。火砕流で形成された山

地では松が育つが、いずれの果物も育たない。

地質的に果物、花卉、蔬菜の適地が形成され、海拔というファクターが加わり、動物や渡り鳥も多様となる。地元では「当り前のこと」も、調べると興味が湧いてくる。それが実践と結びついていくと効果は大きい。

都会に負けない「豊かさ」あり

ふるさととは遠く離れてみると、その良さが分かるという。海外旅行をして発見するのは、異質の地の事情だけでない。日本という国、自分たちの住んでいるふるさとの良さ、改善すべきことがくつきりと浮き彫りにされる。

人間が抱いているイメージとは、無意識の内に地元の中で形成される。自然、社会、経済、教育、文化、制度：それらを支える協調性、自己主張も地元の風土と歴史の中から形成されてきた。

ふるさととは離れると客観的に見ることができ、ふるさと学のすすめとは、都市からふるさとを見るように、また歴史から今日の姿を考えるようにに視点を変えて見ることだ。

生産した物を売るのではなく、売れる物をつくる。多くの人は地元で精魂込めてつくった物を売りたいと考える。がPRしても、なかなか上手くいかない。デパートの物産展でも売れなかったとなると、「売り方が下手なのだ」「PRの方法が下手なのさ」と考える。しかし現実には、必要な物を必要な場所ですべて売ることがある。

誰が、どこから買いにくるかを考えて、変えていかねばならなかった。

団塊の世代が家族連れで宿泊したいというニーズが増えてくれば、旅館業者は団体客中心から家族一緒に楽しめるスタイルに対応を変えねばならない。外国人観光客が増えるなら、一人部屋の和室、洋室を準備できる旅館でなければならぬ。むしろホテルの方が良くなる。高齢者が増加するなら、部屋の在り方、サービス内容を変えないといけない。

「あの店が流行っている」と人は言う。が、よく考えてみると、店が流行っているのではなく、訪れる客、買い物に来る客が多いのだ。「あの商品は立派だ」と人は言う。しかし、商品が立派なのではなく、それを創造した人が立派なのだ。

「ふるさととは有り難きかな」と言うが、ふるさとの何が有り難いのだろうか。自分が生まれ育った場所が自分を温かく迎えてくれることが有り難いのだ。

皆まじめに一生懸命に働き、支え合い、皆で同じ呼吸をしながら生きている。協同の精神が地域を支えている。皆が集まった時、どこそこの坊っちゃんは大都会へ出ていったが、元気にやっているかいと心配してくれる。

都会で活躍している若者も、遠く離れた場所ですれなりに頑張っている良い成績を上げている人も、思うようにうまくいなくて沈んでいる場合も、ふるさとの人たちの姿を眼下に浮かべ、懐かしきいろいろなことを想いおくと同時に、自分も頑張らねばならぬと考えるものだ。

ふるさとというものを背負って生きている。ふるさとは思いつく場所であるばかりか、自分を後



飯坂温泉の足湯で学生たちと

押ししてくれている。だから、ふるさとは有り難い。ふるさとのニュースが流れると、自分のことのように思うのだ。

ふるさとは、努力しても大都市のように経済的に豊かにはなれない。しかし、人間的豊かさ、自然や歴史の豊かさは都会に負けない。

「老若男女みんな」が大切

昔から言われているが、健康の秘訣は旬の物、四方八里の地物を組み合わせる食べることだ。地元産の豆を食べると健康になると言われる。

「豆」という字は喜ぶ、嬉しい、登る、豊か、頭など縁起の良い字の中に使われている。ふるさとのつくり出す豊かさを発見し、それを育てていく人間学が大切だと思う。

人間学には四つのシジョンが必要だ。構想（ビジョン）、情熱（パッション）、合意形成力（デザイン）、行動（アクション）だ。

構想とは、白いキャンパスに絵を描くに当たっ

てまず全体の構図を考えると同じことだ。ふるさとについても多くの人がそうだという思いを実践していくという構図がなければならない。

そこに理想や夢があれば、どのようにして実現するのか知恵・才覚が湧いてくるし、進んだ地域や歴史を学び、書物を読んで誰がどのようにして成し遂げたかを学び、それを実践していくことになる。そこには、情熱家や優れた実践家や多くの人たちを取りまとめて行動に駆り立てるリーダーと協力者が登場することになる。

ふるさとをしっかりと持続させ、発展させていくためには、若い人も、年配の人も、男性も女性も加わって自分のまちの「思い」を生かし、実践していくことが必要だ。

福井県のあるまちで「夢づくり懇話会」を設けて取り組んだことがある。漁業に関係している人は「おととくらぶ」、農業関係者は「こめこめくらぶ」、畜産に従事している人たちは「もうもうくらぶ」と名付け、楽しく夢を求める取り組みをした。鉄道の電化問題に伴う駅前ワークショッップなどを立ち上げ、みんな集まって地元の良さを発見し、それを生かす工夫をするようになった。

いろいろな人が集まってくると、共通の目標が決められ、人々の意見をまとめる人、「実践、実践」と叫ぶ人も登場してくる。

ふるさとづくりには夢がなければならないし、楽しくなければならぬ。そこには人が集まり、元気をもらって帰っていく。

「夢づくり懇話会」の経済効果は少なかったかもしれないが、人々の考え方や実践力が高まり、

様々な分野に波及していった。住民自身が地元の良さを学習し、それを活かすために情熱をもって実践していくという意識を高めていくことがふるさとづくりの実践学だ。

「個人の努力」を超えるもの

人間とは不思議なもので「何もない」「できない」と言ってしまうほど進歩がない。それに対して何とかしよう、やる必要があると考えたと、成功している事例を調査し、そこから学んで実践していくことになる。また書物を読んだり、人の話を聞いたり、皆と相談し、決め、実行していく。

ふるさと学の中で最も大切なのは実践することだ。何をどのように誰と一緒に実践していくか問題を立てると、創意・工夫が生まれる。その場合、地元の現状をよく調査研究し、客観的な予測に基づいて、世論を喚起しながら実践していくことが大切だ。

「地域ブランド戦略」「イメージ戦略」「マーケティング戦略」というのは、開発輸入品や他地域の模倣品規制や商品差別化としては大切だが、それと同時に地元の人たちの考え方や技術力を高め、信用信頼を高めていく実践と並行して進めないといけない。

ふるさと学における実践は、地元学や人間学を豊かにしていくことと一体的に進められていくことが必要だ。個人の努力の重要性は言うまでもない。しかし、地域ぐるみ、産地ぐるみで制度の力を借りなければ、学習効果が継続され全体の力量を高めることにはならないのだ。

東京から想う「ふるさと」

平成の奇兵隊「ふるさとボランテニア萩大志館」

十一月十八日朝十時、栃木市の中心街、「蔵の街観光館」の前に五台の車が止まり、車から出てきた十数人が、栃木市民の不思議そうな眼差しを受けつつ、栃木市独特の蔵造りの店舗に机を組み上げ、炭を熾し、蔵をカフェに変身させると大きな紺色の旗を掲げた。そこには「萩大志館」の文字。そして、彼らは一斉に叫び始めた。



萩焼の茶碗で抹茶を楽しむ母子

「山口県萩市から来ました。栃木の皆さん、こんにちわ」

五年に一度開かれる「とちぎ秋まつり」は三十万の人数がある。その中心地に「萩大志館の物産展」が突如として現れたのだ。彼らは「萩の〇〇です」「萩直送の〇〇です」と繰り返しながら、魚を焼き、濁り酒を注ぎ、夏みかん果汁を温め、地ビール「ちょんまげビール」の栓



栃木市の日向野義幸市長（前列中央）を囲んで記念撮影

を抜いていった。

彼らの目的はただ一つ。「ふるさと萩を、栃木の皆さんに知ってもらった」。

「ふるさとボランテニア萩大志館」は今年八月、東京で発足した。非営利のボランテニア団体。NPO法人でもない。いわば大人のサークル活動だ。館員は二十四歳から六十二歳までの老若男女。異業種のサラリーマン、主婦、学生…共通点は「東京在住の萩出身者」のみ。

平日の夜や週末に準備を重ねて、物産展や観光PRイベントを実行する。大家族のような集団だ。

首都のアンテナを活かす

萩市は吉田松陰、高杉晋作、伊藤博文、木戸孝允など、明治維新の原動力となった人材が多数輩出した歴史の街だ。観光で栄えてきたが、不況と海外旅行人気に伴う観光客の減少が今や深刻だ。

そうした中で「東京に住んでいることを活かして、ふるさと萩のために、できることから始めよう」と萩大志館は誕生したのだ。

今回の栃木秋祭りへの出店は、同じく東京で地域活性化を志す「元氣ジャパン」代表の渡邊賢一さんとの出会いをきっかけに実現した。これも東京で暮らしている故のコラボレーションだ。

地元の人々も大志館の活動を徐々に理解してくれ、今回も選りすぐりの物産を栃木市に届けてくれた。最近萩大志館に参加してくれる萩市在住者まで現れた。思わぬ逆流現象で「萩領事館」誕生の可能性も見えてきた。

大志館員の方は、ふるさとに根を張ってこだわりの商品を作り続ける地元企業の汗と涙の結晶を、少しでも多くの人に知ってもらおうとアイデアを絞った。物産販売と同時に通信販売の案内チラシも配った。

大志館は目下六十人弱。

東京生活者ならではのアンテナとアイデアを集結して、ふるさとのためにユニークな地域活性化活動を続けようとしている。

(井)

東京にある「ふるさと」の窓

新潟県アンテナショップが改装オープン

運営委託先は公募で

新潟県のアンテナショップ、ネスパス新潟が〇六年十二月一日、リニューアルオープンした。

道府県のアンテナショップは一九九〇年代後半に開店したものが多く、顧客の嗜好を把握した今日、リニューアル期に差し掛かっている。新潟県のリニューアルオープンは、そうした動きの中で先陣を切った形だ。

リニューアル実施に先立ち、新潟県は運営委託先を公募した。これには大手商社系のコンサルティング会社など、県内外から五社が応募し、審査の結果、株ゆのたに（本社・魚沼市、資本金四千万円）に決まった。

同社は地元だけでなく、東京を中心に「心亭」「俵大名」などの店名で、県内物産の販売を幅広く手

掛けている。県の審査では「首都圏での経営実績」と「計画が意欲的で実現性がある」ことが評価された。

リニューアル費用は、外装部分は県、内装は「ゆのたに」が負担。売上額が年二億円までは二％、二億円を超えた場合は、超過分の一％を県に納める契約になっている。

売り場は「食」中心

ネスパスは、今や「東京の流行の最先端を行くオシャレな街」と言われる表参道の中心部。地下鉄の乗降口の真ん前に位置する。

一階の売り場面積は、リニューアル前の三・五倍に当たる百四十平方メートル。その売り場構成は、限りなく「食」に絞ったと見られ、食材・食品、地酒は合計千アイテムという。

道府県アンテナショップの中で

は「最高の売上高」とされる北海道も「食」に絞った展開をしている。「食中心」、あるいは「食限定」の売り場構成が、アンテナショップの主流になっていきそうだ。

ネスパス一階には、他に県が自主事業を展開できるスペースが百平方メートルある。県内企業、団体による直販など、イベント会場

として活用する。

地下一階には、やはり「ゆのたに」経営による居酒屋「食楽園」がオープンした。ネスパス一階に併設された「新潟料亭」が昼のコースで三千円程度なのに対して、「食楽園」は昼定食九百円弱。夜は地酒と郷土料理を安く提供し、「料亭」とのバッティングを避けている。

東京都内に住む地方出身者の中では「新潟県出身者が最多」と言われているが、客足は予想以上にいいようだ。

(M)



表参道は昼も夜も人通りが絶えない

食を通じてまち全体の魅力を高める

朝、漁から帰った漁船から大量のサンマが水揚げされる。気仙沼の初秋の風物詩とも言える風景は、「食料の宝庫」とも呼ばれるこの地の豊かさを如実に物語っている。三陸海岸から揚がる海の恵みと、そこから平地をほとんど介さずに広がる山の恵みをふんだんに受けることのできる気仙沼市。「スローフード気仙沼」は、ここで地域の「食」資源を見直し、ふるさとの可能性を見出そうと活動をしている。今回は、代表の菅原昭彦さんにお話を伺った。

外部からの提案で目覚め

菅原さんが、気仙沼で「食」によるまちづくりを始めようと思いついたのは二〇〇〇年のことだった。

きっかけは、ワインのソムリエである木村克己氏が気仙沼を訪れた時のことだった。確かな味覚・嗅覚能力を持った「食」の専門家ともいえる木村氏は「こんなに食材に恵まれ、海も山も川もある地域で、「食」を

核にしたまちづくりをやらない手はない」と提案した。

地元がそれほどの食の宝庫だという自覚もなかったが、外からの目で気仙沼を見てもらうことで地域の資源を発掘してもらったのだという。

「それから、どうやって「食」をまちづくりに活かせばいいのか、手探りでいろいろとやっていた中で、「食」に関連する団体は縦割りです。横のつながりがないことに気付いたのです。例えば、水産関係は行政の水産課と漁協が、農業関係は農林課と農協が、商業・飲食関係は商工

★ 団体プロフィール ★

設立年＝2003年2月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝菅原昭彦
会員数＝54人
＜事務局連絡先＞
〒988-0084
宮城県気仙沼市八日町2丁目1-11
気仙沼商工会議所内
(電話) 0226-22-4600 (佐藤幸宏)



菅原昭彦代表

課と商工会議所が、観光は観光課と観光協会がというふうに、行政も民間も全てが縦割りです。でも「食」という一つのキーワードで全てがつながってくる。それなら、食にかかわる全ての機関をつなぐネットワーク組織を作ろうと考えた」

それが、現在の「スローフード気仙沼」の土台となる組織「食のまちづくり協議会」だ。この立ち上げと機を一にして、宮城県は「食材王国みやぎ」の掛け声の下、「おいしい地域づくり事業」を始めた。

市がこの事業に名乗りを上げ、三年で六百万円の補助を受けられるようになったことで、市と協議会が一体となって「食」によるまちづく

りを進めていこうという機運が高まっていた。

「この三年間は地元の人々がどれだけ食に恵まれているかに気付き、そうした食材をはぐくむ地域は素晴らしい所なのだというのに誇りを持つる活動をしたと思います」

この三年の間に、市は全国に先駆けて「気仙沼スローフード」都市宣言を行った（〇三年三月）。そしてこの都市宣言を民間の側から体現していくための組織として、協議会に加えて新たに「スローフード気仙沼」を設立した。

菅原さんは、実は醸造業を営み、食とはそもそも関係が深い。さらに商工会議所の役員でもあることが、組織の立ち上げ、発展に好影響となったこともあるだろう。

子どものレシピにはドラマが

主な活動は、「気仙沼食のまちづくりフォーラム」の開催と「プチシエフコンテスト」の実施だ。

「フォーラムは、主に大人向け。全国でもトップクラスのシェフが気仙沼の食材で作った料理を地元の人に食べてもらいます。「食」による活動を大人に理解してもらうには、いろいろと難しいことを言うより



気仙沼港は東北の水産基地



楽しく賑やかなプチシェフコンテスト

も、とにかく食べてもらって感じてもらうことが一番ですから」

「一年目はイタリアン、二年目は中華、三年目はフレンチと各界のシェフが、気仙沼の食材の魅力を余すところなく引き出してくれました。試食した地域の人からは、気仙沼の食材の質の高さや豊富さに驚き、地元を再発見したという声が多く寄せられました」

一方、プチシェフコンテストについては、こう語る。

「こちらは子ども向け。子どもは、逆に料理をすることで地元の食材への愛着が湧くし、そもそも『食べる』ということの大切さを認識するようになります。コンテストでは、食材

の良さを引き出したり美味しく作ることも、もちろん大事ですが、もう一つポイントにしていることが、料理の背景にある交流です」

「本来、食べ物は人と人をつなぐもの。その周りでいろいろな人間関係ができて、子どもにとっては机の上ではできない学びの場となるはずなのに、最近はそのツールとしての役割が壊れかけています。このコンテストは、例えば家庭で、または近所の人から、おじいちゃんやおばあちゃんからいろいろな知恵をもらったり、一緒に食べ物を通じた体験をしたりしてレシピを生み出すということにポイントを置いています」

そのためか、応募された料理レシ

ピや作品には、どれもドラマがある。

例えば第一回の優秀賞を獲った小学五年生・小山壮一君の「大川からのおくりもの」びつくりハゼ天そば」のレシピは、「朝、お父さんと大川でハゼを四匹釣ってくる」から始まる。そして「おばあちゃんの畑で採れた野菜をてんぷらにする」。

第三回に優秀賞に輝いた篠崎彩香さんは横浜インターナショナルスクールの生徒でニューヨーク育ち。母の出身地である気仙沼を訪れた際、地元の子どもたちから横浜在住であること、またニューヨークで育ったことなどを羨ましがられた。しかし彼女は「むしろ、こんなに恵まれた自然、温かい人たちに囲まれた気仙沼で暮らせることが、どれだけ素晴らしいかを料理で伝えたい」と感じたという。

賞に選ばれたレシピの中には、学校給食や市内の飲食店に取り入れられたものもある。子どもたちが気仙沼の食材を好きになるとともに、自分と自分を育んでくれた地域に誇りを持つ場となっている。

広がる意識の輪

こうした取り組みが徐々に地域にも広がっている。菅原さんは、年間六

十〜七十回も講演するというが、その八割は地元開催。住民が「スローフードとは何なのか？」を知りたいという意識が高まってきた表れである。また、市内の小学校にはスロー

フードを総合学習のテーマに掲げ学年に応じたプログラムを展開したり、修学旅行のテーマをスローフードにしたりといった動きが広がっている。

また、この活動は「食」を核とするまちづくりを推進している市とも二人三脚で進んでいる。市は「スローフード気仙沼」が今後も気仙沼市のまちづくりの牽引役となっていくことに期待しているという。

菅原さんは自らの活動について、こう強調した。

「私たちは、スローフードというブランドを掲げて気仙沼を全国発信していくことを目的としているわけではない。あくまでも気仙沼に住む人たちが、この地域の食の豊富さに気付く、この地域に誇りを持つってもらう、『食べる』ことを通じて、まち全体が魅力あるものになっていくということが最大の目的です」と。

菅原さんたちの活動は確実に成果を挙げていると言える。

駅管理業務を基盤に

「まちの顔」を磨き上げる「オレンジたち」

鹿児島県の川内駅から「肥薩おれんじ鉄道」に揺られること三時間、熊本県の八代駅に着く。

駅で迎えてくれたのは、オレンジ色のユニフォームを着て、切符を回収する小さな籠を手にした二人の女性。降りる客に「今日はお泊りですか」と明るく声を掛けたり、電車に乗ろうとするお年寄りを乗り口まで案内をする。

駅には、地域の手作りの特産物（食品、工芸品）が並べられ、壁には小学校生の絵。地域に密着した雰囲気駅中にあふれていた。

今回は、この八代駅の管理運営を業務委託されている「NPO法人 ネット八代」取材した。

「賑わう駅に」の思いから

「ネット八代」は、二〇〇四年三月の九州新幹線の部分開通に伴い、JRから分離され、第三セクターの経営となった在来線「肥薩おれんじ

鉄道」（八代・川内）の八代駅の駅管理業務を委託されており、おれんじ鉄道を中心にしたまちづくりに取り組んでいる。

設立のきっかけは、代表である岡田敏代さんが、地域の顔ともいえる「八代駅」を人がたくさん訪れるような駅にしたいと思ったことだ。

岡田さんは一九九九年に三十二年間勤めた製紙会社を退職後、通勤に利用していた八代駅で「何かしてみたい」と、自然・健康食品を扱う店を出した。しかし、通勤通学時の賑わいしか知らなかった岡田さんは、昼間の人通りの少なさに驚いた。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成15年11月
設立・運営主体＝NPO法人
代表者＝岡田敏代
会員数＝32人
＜事務局連絡先＞
〒866-0831
熊本県八代市萩原町1-1-1
（電話）0965-39-7555

「これではいけない」と、近所の商店主や、知り合いたちと勉強会を開始した。

市議会や市役所に出向き、自治体や行政の仕組み、まちづくりのことを学んだ。勉強会を繰り返しながら仲間を増やし、〇三年に地域づくり団体「駅前DEにぎわい隊」を結成した。

そんな中、八代市から八代駅の管理業務が民間に委託されるという情報を得た。もともと駅に関係したまちづくりを意識していたし、活動の拠点が必要だと考えていた。駅の管理を受託することが、「駅前DEにぎわい隊」の目標となった。そして、受託と同時にNPO法人格を取得し、「NPO法人 ネット八代」が設立した。

女性が活躍できる拠点に

岡田さんには、駅を拠点とするまちづくりに、もう一つ目的があった。

女性が活躍できる場をつくることだ。岡田さん自身が企業で働いていた経験の中で、男女共同参画論などが唱えられていても、実績がなくては、実際にはなかなか社会に認めてもらえないことを実感していた。

駅の管理業務はサービス業務が中心だ。それには、女性の細やかな心づかいが適している——そう考えた岡田さんは、女性が地域、社会に参画する場として「女性の駅」をつくりたいと訴えた。その結果、ネット八代は会員のほとんどが女性だ。

「まず、思いついたことを、とにかく実行してみることに。実行してみると、いろいろなことが分かってくるし、勉強になり、ひいては、それが実績になる」と岡田さん。

「ネット八代」の駅の管理業務は、



乗降客に明るく対応する岡田代表



八代駅では毎週火曜日に「うまかもん市」を開く

切符を販売するだけではない。「地元の人に愛着をもってもらえる駅にしたい」「さすがにNPOが受託したから」と言われるような駅の特徴を出す仕組みづくりに心掛けています。

九州新幹線・肥薩おれんじ鉄道開業時には、新八代駅の開業イベントと並行して、八代駅でも前夜祭と当日祭のイベントを開催した。

「市からの僅かな予算のみで、地域の幼稚園や小学校、太鼓グループの出演によるステージイベント、ボランティアスタッフの協力による開業ウオーキング：何もかもを手作りで行い、心に残るイベントだった」何もかもが初めての中、熱意でな

し遂げたイベントは、「ネット八代」の実績となり、会員全員の大きな自信につながったようだ。

沿線全体に目を向けて

駅は、いろいろな人が出入りできる。酔っ払い客や、駅に泊まったりする人もいる。時には客とのトラブルもある。客は駅の業務とおれんじ鉄道の経営の区別はできない。だから、自分たちが解決できない料金や乗り継ぎの便、他の駅に関する苦情も聞く。「ネット八代」は、「自分たちが会社とお客をつなぐ一番の窓口」だと自覚し、トラブルへの対応、処置方法などのマニュアルを作成し、日々勉強を重ねている。ゆくゆくは、同じように駅の管理を受託したいと考えるNPOのマニュアルにもなればよいとも考えている。

八代駅は、おれんじ鉄道の鹿児島方面への入り口でもある。おれんじ鉄道沿線の地域のことも知らなくてはいけないと思った岡田さんは、沿線の地域に出向き、情報を交換。沿線地域の連携によって地域の活性化を図る考えに共感してくれた方々の協力を得て、鹿児島中央駅で肥薩おれんじ鉄道沿線の特産品をそろえた「肥薩おれんじ うまかもん市」を開

催した。

沿線の特産品をPRしようと、おれんじ鉄道ブランドとするお菓子もいくつか作りだしている。

思いついたら実行の精神で

設立から三年目。これからも「ネット八代」は地元でこだわった活動に取り組んでいく。鉄道沿線の連携を利用し八代の観光産業に力を入れていきたいと考えている。海も山もある八代には美しい風景や、特産物、全国的な花火大会など地域資源が豊富にあるのに、地元の人はそのことに気付いていない。

「ネット八代」は現在、おれんじ鉄道沿線を利用した旅行をスポット企画して、実績を積んでいる。ゆくゆくは駅にある観光業務を受託し、地元の人に喜んでもらえる仕組みづくりをしたいと考えている。

また八代の駅近くの空き店舗に、地元の人々が作った食材を使い、地元の女性たちがシェフを務める「うまかもん八代日替わりシェフの店」を三カ月の実験で開業した。地元の人に自分たちが住んでいる地域には、こんな自慢できるものがあることを知ってもらいたいという願いからだ。

駅はまちの顔になる。駅がまちの

ためにできることはたくさんある。とにかく思いついたら何でもやってみる、と岡田さんは言う。

女性会員には、企画や交渉などの不得手な業務もある。それらを補う人材の発掘が必要だ。いろいろな団体やグループ、個人をつなぎ、行政との連携を大切に、地域の住民に関わってもらえるような仕組みを仕掛けていくことを課題としている。

もう一つ受託していた日奈久温泉駅は、〇六年十二月から独立組織になった。ここでは平均六十歳の女性たちが管理し、訪れた全てのお客にお茶を振舞っている。

「こんな駅があってもいいのでは」「これからは、駅の管理をNPOに委託する鉄道会社が増えるかもしれない」という思いがある。

岡田さんは、駅管理を引き受けてからの日々を振り返り、「地域に関わることで世の中の仕組みが分かるようになり、視野も広がったことが本当に幸せなことだと思っている」と語る。

そう思う地元の人や女性を増やすことが、地域の活性化につながる。それが「ネット八代」の願いだ。

財地域活性化センター

編集委員 ● 野口みさ子

北のまちの郷土愛に打たれ



まちづくりネットワークかぞ

● 長谷川弘光

内海ゼミでは、十一月五〜七日、北海道旭川市、美瑛町、富良野市で現地調査を行った。

視察先は、旭川市の旭山動物園、美瑛町の景観まちづくり関連の取り組み、富良野市では「NPO法人ふらの演劇工房」と富良野演劇工場、そして富良野市の取り組みについて、調査した。

「行動展示」の旭山動物園

初日の研修視察は、旭川市の市営旭山動物園。アザラシ、ペンギン、白熊、トラ、ライオンなど動物たち本来の生態を、来場者が目の前で観



NPO法人ふらの演劇工房の森田武理事長から説明を受ける

察できる「行動展示」が実施されている。今後も行動展示の拡充に取り組んでいくようだが、限られた園内敷地をどう有効活用するか。敷地内にある遊園地を今後どう運営していくのか―今後も旭山動物園の動きを見守っていききたい。

強い景観への意識―美瑛町

二日目午前中は美瑛町、午後は富良野市のNPO法人「ふらの演劇工房」の視察研修を行った。

美瑛町では、政策調整室の塚田聡仁次長から事前に送付した質問事項に基づいて説明を受けた。

町全体の景観を保全するため、景観審議会やまちづくり委員会を設置しているが、すべて住民の一般公募で構成されているとの説明があり、美瑛町住民の景観に対する意識の高いことが改めて分かった。

観光客は年々増えているが、現状では美瑛町はあくまで通過型の観光

地。近隣の富良野市や旭川市に宿泊しているが、今後は通過型から滞在型への転換に向けて取り組んでいくとのことだった。

「北の国から」の舞台―富良野

午後は、富良野市の富良野演劇工場と、それを運営するNPO法人ふらの演劇工房とを視察した。「ふらの演劇工房」は、富良野市がドラマ「北の国から」（脚本・倉本聰氏）の舞台であることから、富良野地方から演劇による文化発信をしたいとの考えに基づき活動を始めた。

富良野市が文化拠点となる施設として、九億円の予算を投じて建設したのが「富良野演劇工場」という小劇場だ。施設の管理運営は当初、委託契約方式だったが、現在は「ふらの演劇工房」が指定管理者となっている。財政的には厳しい運営を余儀なくされている。

ふらの演劇工場の今後の活動目標

は、富良野が演劇文化の発信拠点となり、演劇の持つ「創る」「癒す」「育む」を通して、大人も子どもも楽しめる「演劇のまち富良野」を目指すことという。

「環境にやさしい」は1位

最終日は、富良野市役所を訪問した。能登芳昭市長が歓迎挨拶の中で「富良野市は全国で一番合併が遅れているまちと言われているが、環境にやさしいまち全国一位、豊かさを感じるまち全国二位にも選ばれている。また合併とは別に富良野圏域五市町村で広域連合を結成して、農業と観光を中心としたまちづくりを行っている」と富良野市の現状を話された。

また、各担当者から事前に送付していた質問事項に回答する形で説明を受け、「情報共有と市民参加ルール条例」と文化振興について話を伺った。

視察研修全体を通じて、いずれの地の皆さんも、本当に郷土を愛し、熱心に地域のために尽くしている姿に心を打たれた。各団体の方々忙しい最中に我々のために時間を割き、熱心かつ丁寧に説明をしてくださった。この場を借りて感謝したい。

「ふじや」を求めぬまちづくり



岐阜県多治見市

● 村瀬洋子

卯月ゼミナールの塾生九人は、二

〇〇六年十月三十一日から十一月二日にかけて、主任講師である卯月盛夫早稲田大学教授と共に、先進市町村現地調査として大分、福岡両県の各所を訪問した。

情緒、風景に暗影——湯布院

湯布院のまちづくりの構想は大正時代に遡る。終戦直後のダム建設計画に対する反対運動をきっかけに保養温泉地として住民主体のまちづくりが進められ、かつてのひなびた湯治場が、現在では年間四百万超の観



由布院で説明を聴く塾生たち

光客が訪れるまでになっている。

しかし、観光地として発展したが故に、大型リゾートの開発計画、小規模な観光業の店舗の殺到など、温泉地としての情緒や雰囲気喪失、景観・風景の破壊の懸念が生じ、問題は尽きないようだ。

「問題ばかりなのですよ」と語る南寺川ムラまち研究所の寺川重俊代表の言葉は大変印象的だった。一大観光地としての成功に満足するのはなく、「湯布院らしさ」とはどのようなものか——多くの住民が真剣に考え活動していることに敬服した。

田と川があり、土手にスキの草むらがあつて由布岳が見える。湯布院本来の姿を味わうことができた思いがした。

国立博物館を核に——太宰府

「太宰府市まるごと博物館事業」とは、九州国立博物館、太宰府天満宮、大宰府政庁跡などを生かしなが

ら市民、事業者、行政が一体となって進めるまちづくり活動だ。

様々な実行計画が挙げられ、厳しい財政状況の中でどのように進めていくかが課題となるが、実現すれば歴史・文化的遺産が多い太宰府市はますます魅力のあるまちとなるだろうと感じた。

〇五年にオープンした九州国立博物館は、順調に来館者数を伸ばしている。その要因としては①太宰府天満宮との連絡通路の開通②積極的なイベント展開——などが挙げられる。

博物館で印象的だったのは遣唐使の船を再現し当時を体験できる部屋。また異文化を体験できる「あじっば」で、様々な資料やアイテムが用意され、触れて楽しむことができ、大変興味深かった。

公害克服ノウハウを世界に

北九州市環境ミュージアムは市民のための環境学習施設であり、同市

の公害克服や環境情報が模型などで分かりやすく紹介されている。中でも印象的だったのが、婦人会が一九六五年に作成した公害問題を訴える記録映画だ。

工場地帯付近の住人の生活状況を淡々と訴える内容で、専門家でも報道関係者でもない彼女達が家族の体調不良を心配するあまりに映画を作成したのかと思うと心打たれた。

北九州市は、公害克服の過程で蓄積された経験やノウハウを世界の環境問題解決のために提供している。自分達の自治体にとどまっていなくて、ここに世界の環境首都を目指している同市の志を感じた。

今回の調査で感じたことは、地元住民が自分達の地域に対し、地域のこれまでの成り立ちや特性を踏まえた理想を持っており、目先のことにとらわれるのではなく、自分達の地域の「らしさ」とは本来何かという永久的なものを求めてまちづくりを進めているということだ。

私達は果たして、永久的な理想を持ってまちづくりを進めているのかと考えさせられた。有意義な体験をさせていただいた。今回お世話になった各訪問地の方々に感謝したい。

センター通信

センターホームページ
http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/

07年度選定分 承認スポーツ大会 決定!

当センターが実施する「スポーツ拠点づくり推進事業」に関し、二〇〇七年度から助成対象となる承認スポーツ大会について、〇六年十一月三十日に開催されました「スポーツ拠点づくり推進委員会」において審査され、下記の七大会が選定されました。



昨年の全国エアロビック選手権大会（静岡県袋井市）

開催地	大会名	スポーツの種別	参加対象者
1 秋田県鹿角市	2007全国ジュニアサマーノルディックスキー大会 IN 鹿角	サマーノルディック	小・中・高
2 埼玉県川越市	日本ジュニアゴルフ選手権競技	ゴルフ	中・高
3 石川県能美市	第32回全日本競歩根上大会	競歩	中学生
4 長野県長野市	平成19年度全国中学校体育大会 第28回全国中学校スケート大会	スケート	中学生
5 京都府宇治市	第31回全日本中学ボウリング選手権大会	ボウリング	中学生
6 岡山県備前市	第2回全日本キャデット・アーチェリー選手権大会	アーチェリー	中学生以下
7 熊本県八代市	全国小学生ABCバドミントン大会	バドミントン	小学生

《スポーツ拠点づくり推進事業承認大会のお知らせ》

一月は以下の大会が開催されます。出場選手に熱い声援をお願いいたします。

■ 一月二十日(土) 静岡県袋井市

JOCジュニアオリンピックカップ
全国エアロビック選手権大会 in 袋井

【問い合わせ先】

情報サービス課

電話 03-5202-6135

FAX 03-5202-0755

新理事長に 谷合靖夫氏



谷合靖夫理事長

(財)地域活性化センターの第八十二回理事会が十一月二十九日に開催され、小林実理事長の十一月三十日付け退任と谷合靖夫前全国町村会事務総長の十二月一日付け理事長就任を決めた。

谷合新理事長は、「少子高齢化の進展、総人口の減少等大きな社会の変化の中、地方はもつと元氣にならなければなりません。このような状況の中で当センターの役割は重要であり、私としてもこれまで培った経験と知識を活かし、当センターがこれまで以上に地域の活性化に貢献できるよう努めて参りたいと思います」とあいさつした。

地域再生 実践フォーラムを 開催します

各地で地域再生に向けた取り組みの成果が見られつつあります。各地域の取り組みは方向性も具体的な手法も多様ですが、共通する成功のポイントが存在します。そこで、そのポイントを



昨年度の地域再生実践フォーラムの様子
(東京都、2006年3月7日)

考察し、今後、取り組みを始めていく上での糸口を探ります。

内容は決まり次第、お知らせします。

【日時】

平成十九年三月五日(月)午後一時より

【場所】

虎ノ門パストラル

東京都港区虎ノ門四-1-1

電話 03-3432-7261(代)

【問い合わせ先】業務課

電話 03-5202-6137

第11回 ふるさとサロン 開催のお知らせ

二月二十三日(金)に第十一回「ふるさとサロン」を開催します。

出演は、建築写真家の増田彰久氏と村上春樹氏の著書でも有名なイラストレーターのア西水丸氏です。詳しくはふるさと情報プラザHPまで。

一足早い春のリゾート地です。

WILDHORSES AT CAPE TOI
都井岬
MIYAZAKI

SEAGAIA
シーガイア
MIYAZAKI

Cherry Trees
at Mochio Park
桜並木公園の桜
MIYAZAKI

Flower Festival
フラワーフェスタ
Miyazaki

SAITOBARU
西部原古墳群
Miyazaki

リゾート新呼吸
宮崎
MIYAZAKI

<http://www.kanko-miyazaki.jp/>

宮崎県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそ
ですが…

長崎県

五島市

96



五島藩主もキリシタン大名だった。古くからの教会が多い。写真は水ノ浦教会



魚津ヶ崎のコスモス



自慢の「五島椿」



鬼岳の景観は、まさに南国風

五島市は、五島列島の南半分。五島市の中心は福江港。長崎港から高速ジェット船で一時間二十五分、フェリーだと三時間二十五分もかかる分、荒らされていない自然が楽しめる。もちろん、漁業資源は豊富。カラスミは有名だし、鬼鯖鮓、イカもお奨め品だ。椿、コスモス、そして海岸線の美しさ。市はいま、ＵＩターンを呼び掛けている。

豊かな自然が残る島です



城岳展望台から見た海岸



江戸時代に戻ったような武家屋敷通り



「ねぶた」に似た山車が出る「福江みなとまつり」は10月上旬の土日開催される



武家屋敷通りでは2月、「しまのかがりび」が開催される

1月

(*は仮題)

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 1月19日 浜松市(静岡県)
- 1月25日～26日 中山町(山形県)

★ふるさと情報プラザ

- 1月9日～12日
岩手県盛岡広域市町村圏
雪銀河 盛岡広域スキー・温泉・観光
ポスター展*
- 1月15日～19日
常滑市(愛知県)
常滑焼産物フェア
- 1月22日～26日
みちのく三大桜名所連絡会議(青森
県・岩手県・秋田県)
みちのく三大桜展*
- 1月31日～2月2日
君津市(千葉県)
“おいでよ!!きみつ”観光キャン
ペーン*

(写真)

- 1 西さがみ観光展・物産展(11/9～10)
- 2 グルメな街・シネマの風～しものせき～(11/29～
12/1)
＜以上日本橋ブラザビルイベントスペース＞
- 3 紀州湯浅の食・観光フェア(11/27～30)
- 4 “新白河”観光物産展のそば打ち(12/6～8)
＜以上ふるさと情報プラザ＞



2月

(*は仮題)

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 2月1日～2日 能代市(秋田県)
- 2月12日～14日 和歌山県

★ふるさと情報プラザ

- 2月1日～2日
君津市、君津市観光協会(千葉県)
おいでよ!!きみつ 観光キャンペーン
- 2月5日～9日
諏訪市、諏訪地域広域観光連盟
(長野県)
信州の地酒と観光PR展*
- 2月13日～15日
沼津市、沼津市物産振興協議会
(静岡県)
ぬまづオレンジキャンペーン
- 2月20日～21日
姫路市(兵庫県)
おいしい地酒～姫路おでんとともに～
- 2月22日～2月23日
下関市(山口県)
下関市観光物産展*
- 2月26日～2月28日
岐阜県・下呂市・下呂市観光客特別誘
致対策協議会
いて湯の里 下呂 観光展～飛騨路下
呂の地酒と温泉の旅～

《日本橋から》

銀座五丁目から日本橋に出向になって、ほどなく五
カ月に。地域活性化センターが入居している日本橋ブ
ラザビルの前庭「イベントスペース」では、月のうち
半分以上は地方自治体の特産品を販売している。
それを五カ月近くも見てみると、「売れる品」「売れ
ない品」の見分けがつかうようになった。

思うに、売り手はマイカー通勤者が多い。その感覚
で品物を持ってくると、安くて良質でも売れない。

日本橋を通る人間は大部分が電車通勤だ。一袋五キ
ロのコシヒカリがどんなに安くても、満員電車の中、
駅を降りてから自宅まで徒歩の道のりを考えたら、「買
う気はあっても、持ち帰る気には」。泥つきレンコンが
どんなに安くても、ビニール袋に入れてくれるとはい
え、抱えて帰る気にはならない。

「満員電車の通勤族だとしたら…」と、知恵を出すこ
とが大切でしょう。

今月、小生からのお奨め本は塩田潮『昭和の怪物
岸信介の真実』。塩田氏は小生にとって大学ゼミの一年
先輩ですが、だからお奨めではありません。二百人近
くとのインタビュート、膨大な参考資料を整理して一
冊の本に仕上げていく職人技に驚嘆しているからです。

「ノンフィクション
作家」と名乗れる人
物は彼をおいて他
にいないでしょう。
(編集長・室谷克実)



ワック、377ページ
933円(税別)

地域づくり1月号

平成19年1月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井文工社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

街づくり 夢限大。



街路やベンチ、公園をはじめ、ごく身近な
街づくりに活かされる宝くじの収益金。
夢みる分だけ快適さが拡がるなんて、ステキだね。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団
法人

日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。